

広島大学心理学教室における社会心理学研究史

深田博己

The research history of social psychology in the Department of Psychology at Hiroshima University

Hiromi Fukada

広島大学心理学教室における社会心理学研究の歴史について、社会心理学研究室(心理学科社会心理学講座→心理学科集団心理学講座→心理学科実験心理学講座集団心理学研究室→心理学科実験心理学講座社会心理学研究室→心理学講座社会心理学研究室)における教育研究活動を通して記述し、その特徴を考察した。具体的には、(1) 教員組織から見た社会心理学研究史、(2) 教育組織から見た社会心理学研究史、(3) 歴代教授の研究活動から見た社会心理学研究史、(4) 学会年次大会主催から見た社会心理学研究史、(5) 卒業論文・修士論文・博士論文のテーマから見た社会心理学研究史、の5つの側面から記述した。

キーワード：研究史、社会心理学、社会心理学研究室、心理学教室、広島大学

0. はじめに

0.1. 本稿の目的

本稿は、広島大学心理学教室の社会心理学研究室における歴史を、研究活動中心に記述することを目的とした小論である。時代が変わり、人が変わると、過去は忘れ去られていく。しかし、現在の教育環境や研究環境は、過去に先輩たちが営々として築いてきた土台の上に成り立っていることを忘れてはならない。とは言っても、過去を探る手がかりは時の流れとともに失われていき、いつでも過去を正確に振り返ることができるわけではない。そこで、定年を迎えるにあたって、狭い範囲ではあるが、社会心理学研究室の辿った歴史と、研究活動の一端を整理し、書き残しておきたいと思う。現時点でさえ、昭和50年代(1970年代後半)の資料を手に入れることは難しく、昭和40年代(1970年代前半)以前になると資料の入手は一層困難であった。したがって、年代が古くなるほど資料が乏しくて記述内容も限られたものとなってしまう、情報が手に入りやすい平成以降の記述が詳しくなってしまった点をお詫びしたい。

社会心理学研究室の研究実績は、歴代教授を中心とする研究室教員の研究実績だけでなく、社会心理学研究室を巣立った卒業生・修了生の方々の研究実績を加えてこそ、真の研究実績を世に問うことができる。当初は、卒業生・修了生の方々の著書・訳書や国際誌論文・学会誌論文を網羅し

た研究業績集を編纂する構想もあったが、個人情報保護の立場から断念した。そのため、本稿で紹介する研究実績は、社会心理学研究室の真の研究実績のごく一部、すなわち氷山の一角に過ぎないことを強調しておきたい。

0.2. 本稿の構成

本稿は、以下の5つの柱から構成される。

(1) 教員組織から見た社会心理学研究史では、官立広島高等師範学校時代、官立広島文理科大学時代、国立広島大学時代、国立大学法人広島大学時代の4期に分けて、社会心理学研究室の教員組織の変遷を中心に社会心理学研究史を辿った。

(2) 教育組織から見た社会心理学研究史では、学部教育組織と大学院教育組織の変遷や、学部教育と大学院教育における社会心理学に関係する授業科目の位置づけから、社会心理学研究の基礎となる社会心理学教育の変化を追った。

(3) 歴代教授の研究活動から見た社会心理学研究史では、社会心理学研究室の歴代教授の略歴、研究のキーワード、論文、著書、博士論文指導、学会活動等を振り返り、初期の実践的研究の時代、教育社会心理学的研究の時代、態度研究と理論研究の時代、説得研究と対人コミュニケーション研究の時代、ジェンダー研究と社会的感情研究の時代（未来予測）の5期に分けて、社会心理学研究の時代的特徴を指摘した。

(4) 学会年次大会主催から見た社会心理学研究史では、社会心理学研究室が主催した日本社会心理学会第8回大会、日本社会心理学会第27回大会／日本グループ・ダイナミクス学会第34回大会合同大会、日本社会心理学会第51回大会の概要を紹介することで、我が国の社会心理学研究の時代的特徴に関する情報を提供した。

(5) 卒業論文・修士論文・博士論文のテーマから見た社会心理学研究史では、社会心理学研究室の卒業生が提出した卒業論文のテーマ、修士課程・博士課程前期の修了生が提出した修士論文のテーマ、さらに博士課程・博士課程後期の修了生および論文博士申請者の博士論文のテーマを分析することによって、時代による研究テーマの特徴と変遷を考察した。

1. 教員組織から見た社会心理学研究史

1.1. 官立広島高等師範学校時代（明治35 [1902] 年4月～昭和27 [1952] 年3月）

心理学教室の萌芽は、明治35 [1902] 年4月1日に創設された官立広島高等師範学校（予科1年、本科3年制）に遡ることができる。広島高等師範学校では、明治38年から大正8年まで、後に広島文理科大学長となる塚原政次教授が心理学を講じ、さらに大正11年には児童研究の第一人者であった久保良英教授が着任した。そして、昭和4 [1929] 年4月に社会心理学者である楠弘○*教授が着任し、同時に、広島文理科大学兼任講師、後に兼任教授、広島大学兼任教授を務めた（*名前の2文字目は「門」構えの中に「右」と書く漢字）。広島高等師範学校は、昭和23 [1948] 年度に最後の学生募集を行い、昭和27 [1952] 年3月に閉校した。なお、昭和24 [1949] 年の広島大学発足以

降は、広島大学広島高等師範学校へと校名が変更になった。

1.2. 官立広島文理科大学時代（昭和4〔1929〕年4月～昭和27〔1952〕年3月〔～昭和37〔1962〕年3月〕）

心理学教室は、昭和4〔1929〕年4月1日に開学した官立単科大学である広島文理科大学教育学部心理学専攻（3年制）にその起源をもつ。開学と同時に、心理学教室は久保良英教授によって創設された。翌年の昭和5〔1930〕年4月に古賀行義教授が着任した。広島文理科大学は、昭和25〔1950〕年度まで学生募集を行い、昭和28〔1953〕年3月に最後の第23回卒業生を送り出したが、その後も9年間にわたって旧制の学位審査機関および名誉教授選考機関として存続し、昭和37〔1962〕年3月31日に終焉を迎えた。なお、昭和24〔1949〕年の新制広島大学発足以降は、広島大学広島文理科大学へと校名が変更になった。

広島文理科大学時代には、社会心理学の専任教員ポストは存在しなかった。授業科目としては、併設校である広島高等師範学校の楠教授による「社会心理学」が開講されていた。

1.3. 国立広島大学時代（昭和24〔1949〕年5月～平成16〔2004〕年3月）

1.3.1. 心理学科社会心理学講座時代

心理学教室は、昭和24〔1949〕年5月31日に国立広島大学教育学部心理学科として再出発したが、昭和28〔1953〕年4月の大学院設置に伴い、学科講座制が確立した。実験講座である心理学科の場合、小講座制は、教授1名、助教授1名、助手1名の3名体制を基本としていた。しかし、当時の小講座は名称も構成員も流動的であり、必ずしも固定的な組織ではなかった。その上、学部と大学院の講座名称が一致しない、担当教員が一致しないなどの矛盾も存在した。

昭和28〔1953〕年4月時点での5小講座の名称は、実験心理学（後に認知心理学、一時期、神経心理学研究室の並存）、一般心理学（後に学習心理学）、社会心理学（後に集団心理学に変わり、その後再び社会心理学）、教育心理学（一時期、人格心理学に変わったが、再び教育心理学に変わり、その後、教育心理学と臨床・障害心理学に分化し、最終的には教育心理学と臨床心理学に分化）、発達心理学であった。なお、一時期ではあるが、1大講座時代の初期には幼児臨床学研究室（旧幼児保健学講座）が存在していた。

社会心理学の最初の専任教員として、昭和26〔1951〕年5月に実践女子専門学校から酒井行雄助教授が着任した（『心理学教室五十年史』による）。しかし、酒井助教授は、昭和28〔1953〕年度と昭和29〔1954〕年度には発達心理学講座助教授として配置されており、平成30〔1955〕年4月に社会心理学講座に配置換えとなった。酒井助教授の発達心理学講座への一時的配置は、大学院設置申請に絡む教員配置問題が原因であったと推測できる。

したがって、昭和28〔1953〕年4月に人事院能率局長であった兼子宙教授の着任を以って、小講座としての社会心理学講座の体制が整ったとみなせる。このように、社会心理学研究室の創設時期は、昭和28〔1953〕年4月であり、教授・助教授2名体制の確立は、昭和30〔1955〕年4月を待たねばならなかった。兼子教授は、昭和30〔1955〕年8月から1年間、フルブライト交換研究員とし

て米国ミシガン大学に長期出張した。

1.3.2. 心理学科集団心理学講座時代

昭和 31 [1956] 年度から講座名称が社会心理学講座から集団心理学講座へと変更された。昭和 32 [1957] 年 5 月に西山啓助手が着任し、教授、助教授、助手の小講座体制が初めて完成した。西山は、社会心理学研究室の助手第 1 号であった。

昭和 34 [1959] 年 3 月末の兼子教授の早稲田大学への転出に伴い、昭和 34 [1959] 年 10 月に酒井助教授が教授に昇任した。兼子教授の転出を見越して、社会心理学講座の助教授補充が実質的に前倒しで行われた。昭和 34 [1959] 年 1 月に島根大学から着任した小川一夫助教授は、1 年 3 ヶ月間学習心理学講座の空きポストに仮配置されたが、実質的には着任当初から集団心理学研究室の助教授として教育研究活動に従事した後、昭和 35 [1960] 年 4 月より集団心理学講座に正式配置となった。兼子教授の転出後 1 年間、小川助教授が仮配置のまま据え置かれたのは、短期間での配置換えによる学部内の他教室に与える印象を配慮してのことであった。

昭和 44 [1969] 年 3 月の酒井教授退職に伴い、昭和 44 [1969] 年 7 月に小川助教授が教授に昇任した。大学紛争が勃発し、広島大学学園問題全学共闘会議（全共闘）によって昭和 44 [1969] 年 2 月に大学は封鎖され、機動隊導入によって 8 月に封鎖が解除された。小川教授一人体制が 4 年間続いた後、昭和 48 [1973] 年 4 月に香川大学から吉森護助教授が着任した。

昭和 49 [1974] 年 8 月に、心理学教室の英文雑誌“Hiroshima Forum for Psychology”の第 1 巻が発行された。この“Hiroshima Forum for Psychology”は、心理学教室内の投稿者が減ったため、毎年の定期的な刊行が困難になり、平成 9 [1997] 年 3 月の第 17 巻をもって廃刊となった。また、昭和 50 [1975] 年 8 月に、広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集の第 1 巻が発行された。この広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集は、平成 2 [1990] 年 10 月発行の第 16 巻をもって廃刊となり、広島大学教育学部紀要に統合され、平成 3 [1991] 年度以降、博士課程後期の大学院生は教育学部紀要に執筆できることとなった。

1.3.3. 心理学科実験心理学講座集団心理学研究室時代

昭和 53 [1978] 年 6 月の教育学部の改組（福山分校との統合による新教育学部の発足、東雲分校の独立による学校教育学部の誕生）に伴い、心理学科は、実験心理学、学習心理学、集団心理学、教育心理学、発達心理学の 5 小講座制から、実験心理学と教育心理学の 2 大講座制へと移行した。従前の集団心理学講座は、実験心理学研究室と共に実験心理学講座を構成する集団心理学研究室となった。

昭和 62 [1987] 年 3 月の小川教授の定年退職に伴い、昭和 62 [1987] 年 4 月に吉森助教授が教授に昇任した。昭和 62 [1987] 年 4 月から 1 年間、助教授ポストが空席となった後、昭和 63 [1988] 年 4 月に島根大学から深田博己助教授が着任した。なお、昭和 62 [1987] 年 2 月から吉森教授が米国英国へ長期出張した。

1.3.4. 心理学科実験心理学講座社会心理学研究室時代

平成元 [1989] 年 9 月に、教育学部はそれまでの広島市内の東千田キャンパスから東広島市（旧西条町）の東広島キャンパスへ移転した。この頃まで、研究室の正式名称は集団心理学研究室であ

りながら、通称は社会心理学研究室と呼ばれていた点を改め、平成 2 [1990] 年度から公式的に名称を社会心理学研究室へと統一することになった。

心理学教室では、他部局に教務員ポストを貸し出す代わりに助手ポスト借用していた。助手定員の削減と、借用していた助手ポストの返還を大学から求められた結果、助手ポストを全ての研究室に貼り付けることが不可能となった（貸し出していた教務員ポストは心理学教室に返還されず、一時期、教務員ポストが消滅していたが、その後、復活した）。そのため、平成 6 [1994] 年度以降、助手には心理学教室共通業務のみを課し、各研究室の業務を課さないことになった。このように、心理学教室における実質的な小講座運営は、平成 5 [1993] 年度末をもって終わりを告げ、小講座制の実質的崩壊が生じた。

しかし、教授・助教授人事に関しては、大講座制移行後も実質的には小講座制が維持されてきたが、22 年を経て初めて大講座人事が行われ、平成 11 [1999] 年 4 月に深田助教授が教授に昇任し、社会心理学研究室は教授 2 名体制となった。

1.3.5. 心理学講座社会心理学研究室時代

教育学部と学校教育学部の統合改組に伴い、平成 12 [2000] 年 4 月より教員組織としての学科講座制は廃止され、心理学科は 1 大講座に統合され、教育学部心理学講座となった。これ以降は、心理学講座社会心理学研究室の名称が定着した。翌年の平成 13 [2001] 年 4 月より、大学院講座化に伴い、心理学教室は大学院教育学研究科心理学講座となった。

社会心理学研究室では、特に大規模な実験装置を使用するような実験的研究を行わないため、東千田キャンパス時代にも専用の実験室がなかったが、東広島キャンパス移転後も社会心理学研究室だけが専用の実験室をもたないという劣悪な研究環境にあった。研究環境を改善するために、他研究室の既得権の壁を崩し、平成 13 [2001] 年 4 月から、念願の社会心理学実験室を 1 室 (A714 室、26 m²) 確保することができた。平成 14 [2002] 年 3 月に、心理学教室の和文雑誌『広島大学心理学研究』の創刊号が発行され、現在まで毎年 1 冊定期的に刊行されている。

平成 14 [2002] 年 3 月に吉森教授が定年退職したが、大学院博士課程前期に心理臨床学コースを設置する目的で、社会心理学の助教授ポストを拠出したため、助教授の補充が不可能となり、社会心理学研究室は深田教授 1 名体制が 5 年間続いた。

心理学講座では、平成 14 [2002] 年 4 月に省令施設である教育学研究科附属心理臨床教育研究センターを設置した。なお、心理学教室は、教職員と学生を含む名称であるが、基幹講座の心理学講座に加えて、平成 12 [2000] 年度以降は大学院協力講座の附属幼年教育研究施設幼児心理学部門の教員、平成 14 [2002] 年度以降は同じく大学院協力講座の附属心理臨床教育研究センターの教員を含む組織を指すこととなった。平成 12 [2000] 年の部局統合改組の際に、(旧) 幼児保健学講座が心理学講座に加わったが、教員定員の削減と心理臨床学コースの設置に必要な教員確保のため、ポストの拠出を余儀なくされたことを記憶にとどめなければならない。

1.4. 国立大学法人広島大学時代 (平成 16 [2004] 年 4 月～現在)

平成 16 [2004] 年 4 月、国立大学の独立行政法人化に伴い、国立大学法人広島大学が誕生した。

その結果、教官の呼称は教員へ、事務官の呼称は事務職員へと変わった。また、平成 20 [2008] 年 4 月から教員の職階・職名が、従来の教授、助教授、講師、助手、教務員から、教授、准教授、講師、助教、助手へと変わった。すなわち、助教授が職務内容の拡充を反映した准教授に職名変更になった。大学院の授業担当が可能な助教ポストが新設され、助手は授業を担当できないポストと位置づけられた。教務員という職名は廃止されたが、教務員ポストは助教・助手ポストに振り替えられた。

平成 19 [2007] 年 4 月に比治山大学から樋口匡貴講師が着任し、平成 21 [2009] 年 4 月に准教授に昇任した。平成 19 [2007] 年度以降、社会心理学研究室は教授・准教授 2 名体制に戻った。平成 22 [2010] 年度から平成 27 [2015] 年にかけての第二期中期計画期間中に教員定員の 10%削減を前提とする教員再配置問題が生じ、平成 22 [2010] 年 4 月から広島大学の教員配置が定員制からポイント制へと変更になったが、幸い心理学教室の教員数と職階が不利益を被ることは避けられた。また、年金支給年齢の引き上げに伴い、教員の定年が従来の 63 歳から段階的に引き上げられ、平成 22 [2010]、23 [2011] 年度定年退職予定者から 64 歳に、平成 24 [2012] 年度定年退職予定者から 65 歳となり、63～65 歳の幅での選択定年制が平成 22 [2010] 年度から導入された。

深田教授は、平成 24 [2012] 年 3 月に定年退職予定であるが、後任として、平成 24 年 [2012] 4 月に神戸女学院大学から森永康子教授が着任予定である。したがって、社会心理学研究室の教授・准教授 2 名体制は当面維持できる見通しである。

昭和 24 [1949] 年の広島大学発足以降の社会心理学研究室の、助手・助教を含む教員構成を年度別に整理したのが表 1 である。なお、上で述べたように、平成 6 [1994] 年度以降の助手・助教は、心理学講座貼り付けであるので、厳密には社会心理学研究室出身の助手・助教を意味する。

2. 教育組織から見た社会心理学研究史

2.1. 学部教育における社会心理学

2.1.1. 前身校での社会心理学教育

前々身校である明治 35 [1902] 年設置の広島高等師範学校では、文科・理科の 2 学科がそれぞれ 3 部に分かれていた。これら 6 部に共通して、「心理学」が授業科目として用意されていたが、各論である社会心理学という授業科目は存在しなかった。

前身校である昭和 4 [1929] 年設置の広島文理科大学では、教育学科の中に教育学専攻と心理学専攻が置かれた。入学定員は教育学科全体で約 15 名であったが、心理学専攻の入学者数は、昭和 4～12 [1929～1937] 年度が 4～6 名、昭和 13～19 [1938～1944] 年度が 7～13 名、最後の昭和 23 [1948] 年度のみ 20 名であった。

心理学専攻の授業科目の中に「社会心理学」あるいは「心理学特殊講義：社会心理学」の名称が見られる。これは、広島高等師範学校への楠教授（広島文理科大学兼任講師・兼任教授）の着任以後と推察されるが、すでに広島文理科大学時代に社会心理学に関する教育が行われていたことが窺

える。心理学専攻の卒業生には「文学士」の学位が授与された。

2.1.2. 心理学科での社会心理学教育

昭和 24 [1949] 年設置の広島大学教育学部心理学科の入学定員は当初 15 名であったが、昭和 30 [1955] 年に 20 名、昭和 41 [1966] 年に 25 名、昭和 54 [1979] 年に 30 名、昭和 62 [1987] 年に 36 名（臨時増）、平成 9 [1997] 年に 30 名、平成 12 [2000] 年に 25 名と増減した。

心理学科では、昭和時代には、「社会心理学」、「集団心理学」、「社会調査法」、「社会心理学演習」などの授業科目を中心に、時には「文化心理学」、「産業心理学」、「職業指導」などの授業科目が開講されていた。平成時代に入ると、総合科学部開設の社会心理学関係の授業科目の履修を視野に入れたカリキュラム改革が 2 度にわたって行われ、カリキュラムのスリム化が図られた。

平成 23 [2011] 年度時点では、社会心理学関係の授業科目としては、「社会心理学」、「対人心理学」、「心理社会調査法」が開講されている。「社会心理学演習」という独立の授業科目はなくなり、「心理学外書講読演習 I～IV」の中に再編される形をとった。

心理学科の卒業生は開学以来「文学士」の学位を授与されてきたが、平成 3 年 4 月の学位制度の改正により、これ以降は「学士（心理学）」へと学位の名称が変更になった。

2.1.3. 心理学系コースでの社会心理学教育

教育学部と学校教育学部の統合改組により、平成 12 [2000] 年度から教育学部心理学科は、教育学科とともに、教育学部第五類（人間形成基礎系）として統合された。そして、心理学科は、第五類（人間形成基礎系）心理学系コースとなり、現在に至っている。社会心理学関係の授業科目に関しては統合改組による変更はない。

2.2. 大学院教育における社会心理学

2.2.1. 広島文理科大学研究科

前身校である広島文理科大学には研究科が設置されていたが、この研究科は今日の大学院とは異なり、教育機関ではなく、博士学位審査機関としての機能しかもっていなかった。広島文理科大学研究科は、心理学分野で 10 名に文学博士の学位を授与したという実績がある。

2.2.2. 実験心理学専攻修士課程・博士課程での社会心理学教育

昭和 28 [1953] 年に設置された広島大学大学院は当初、広島文理科大学を母体とする教育学研究科、文学研究科、理学研究科の 3 研究科のみであった。大学院教育学研究科には、教育学関係の 2 専攻とともに、実験心理学専攻と教育心理学専攻の 2 専攻が置かれ、それぞれに修士課程と博士課程が設けられた。実験心理学専攻は、実験心理学と社会心理学の 2 領域から成り、教育心理学専攻は教育心理学、発達心理学、学習心理学の 3 領域から成った。入学定員は、1 領域（小講座）につき修士課程 2 名、博士課程 1 名であったので、修士課程と博士課程の入学定員は、実験心理学専攻が 4 名と 2 名、教育心理学専攻が 6 名と 3 名であった。

社会心理学関係の授業科目として、修士課程では「集団心理学特講」、「産業心理学特講」、「集団心理学演習」、「集団心理学特別研究」が中心的科目であり、初期段階では、「社会調査法」、「文化心理学」、「民族心理学」などが開講されていた時期もあった。博士課程では、「集団心理学演習」、「集

表 1 社会心理学研究室の年度別の教員構成

年度	教授	助(准)教授	助手・助教	備考
昭和 24 年度	—	—	—	5 月広島大学創立 心理学科設置
昭和 25 年度	—	—	—	
昭和 26 年度	—	酒井行雄*	—	*5 月着任
昭和 27 年度	—	酒井行雄*	—	*次年度から発達心理学講 座へ配置換え
昭和 28 年度	兼子 宙	—	—	大学院設置、5 小講座制 社会心理学講座設置
昭和 29 年度	兼子 宙	—	—	
昭和 30 年度	兼子 宙	酒井行雄*	—	*発達心理学講座から配置 換え
昭和 31 年度	兼子 宙	酒井行雄	—	集団心理学講座に改称
昭和 32 年度	兼子 宙	酒井行雄	西山 啓†	†5 月着任
昭和 33 年度	兼子 宙	酒井行雄 小川一夫*	西山 啓† 倉盛一郎††	*1 月着任 (学習心理学講座 に仮配置) †12 月末転出 ††2 月着任
昭和 34 年度	酒井行雄*	小川一夫	倉盛一郎	*10 月昇任
昭和 35 年度	酒井行雄	小川一夫*	倉盛一郎	*集団心理学講座に正式配 置
昭和 36 年度	酒井行雄	小川一夫	藤原 哲	
昭和 37 年度	酒井行雄	小川一夫	藤原 哲	
昭和 38 年度	酒井行雄	小川一夫	藤原 哲	
昭和 39 年度	酒井行雄	小川一夫	吉森 護	
昭和 40 年度	酒井行雄	小川一夫	吉森 護*	*12 月末転出
昭和 41 年度	酒井行雄	小川一夫	山本都久	
昭和 42 年度	酒井行雄	小川一夫	—	日本社会心理学会第 8 回大 会主催
昭和 43 年度	酒井行雄	小川一夫	高橋 超	大学紛争：2 月大学封鎖
昭和 44 年度	小川一夫*	—	高橋 超 市河淳章	*7 月昇任 大学紛争：8 月封鎖解除
昭和 45 年度	小川一夫	—	高橋 超 市河淳章	
昭和 46 年度	小川一夫	—	高橋 超 市河淳章	
昭和 47 年度	小川一夫	—	高橋 超† 市河淳章	†9 月末転出
昭和 48 年度	小川一夫	吉森 護	市河淳章	
昭和 49 年度	小川一夫	吉森 護	市河淳章 松陰宏之	
昭和 50 年度	小川一夫	吉森 護	松陰宏之	
昭和 51 年度	小川一夫	吉森 護	深田博己	
昭和 52 年度	小川一夫	吉森 護	深田博己	
昭和 53 年度	小川一夫	吉森 護	深田博己	6 月学部改組、2 大講座制 集団心理学研究室に改称
昭和 54 年度	小川一夫	吉森 護	天根哲治	
昭和 55 年度	小川一夫	吉森 護	天根哲治	

年度	教授	助(准)教授	助手・助教	備考
昭和 56 年度	小川一夫	吉森 護	上野徳美	
昭和 57 年度	小川一夫	吉森 護	上野徳美	
昭和 58 年度	小川一夫	吉森 護	上野徳美	
昭和 59 年度	小川一夫	吉森 護	吉田寿夫	
昭和 60 年度	小川一夫	吉森 護	吉田寿夫	
昭和 61 年度	小川一夫	吉森 護	吉田寿夫	日本社会心理学会第 27 回大会・日本グループダイナミックス学会第 34 回大会合同大会主催
昭和 62 年度	吉森 護	—	吉田寿夫	
昭和 63 年度	吉森 護	深田博己	廣兼孝信	
平成元年度	吉森 護	深田博己	越 良子	9 月東広島キャンパス移転
平成 2 年度	吉森 護	深田博己	越 良子	社会心理学研究室に改称
平成 3 年度	吉森 護	深田博己	越 良子	学位制度改正
平成 4 年度	吉森 護	深田博己	越 良子	
平成 5 年度	吉森 護	深田博己	越 良子	
平成 6 年度	吉森 護	深田博己		助手の研究室貼り付け廃止
平成 7 年度	吉森 護	深田博己		
平成 8 年度	吉森 護	深田博己		
平成 9 年度	吉森 護	深田博己		
平成 10 年度	吉森 護	深田博己	木村堅一	
平成 11 年度	吉森 護 深田博己	—	木村堅一	
平成 12 年度	吉森 護 深田博己	—	木村堅一†	†9 月末転出 学部統合改組、1 大講座制 心理学講座
平成 13 年度	吉森 護 深田博己	—		社会心理学実験室設置 大学院講座化 臨床心理士養成開始
平成 14 年度	深田博己	—		附属心理臨床教育センター 設置
平成 15 年度	深田博己	—	戸塚唯氏	
平成 16 年度	深田博己	—		独立行政法人化
平成 17 年度	深田博己	—		
平成 18 年度	深田博己	—		
平成 19 年度	深田博己	樋口匡貴*		* 講師
平成 20 年度	深田博己	樋口匡貴	児玉真樹子	職階変更
平成 21 年度	深田博己	樋口匡貴*		* 准教授
平成 22 年度	深田博己	樋口匡貴	塚脇涼太†	†助教、人事ポイント制、 段階的定年延長、 日本社会心理学会大 51 回大会主催
平成 23 年度	深田博己	樋口匡貴	塚脇涼太	

注 1) 教員に関して、備考欄に月の記載がない場合は、氏名初出の欄が 4 月 1 日の着任・配置換えによる転入を、氏名最後の欄が 3 月 31 日の退職・転出を示す。

注 2) 教員以外の事項に関して、備考欄に月の記載がない場合は、該当事項の出現が 4 月 1 日であることを示す。

「社会心理学特別研究」が開講された。

2.2.3. 実験心理学専攻博士課程前期・後期での社会心理学教育

昭和 50 [1975] 年 4 月に大学院の改組が行われ、実験心理学専攻と教育心理学専攻の修士課程・博士課程は、博士課程（前期・後期）に改組されたが、入学定員に変更はなかった。なお、昭和 53 [1978] 年の教員組織の大講座化に伴い、学習心理学領域に関しては、教員は実験心理学大講座に所属するが、大学院生は教育心理学専攻に所属するという、教員組織と教育組織のねじれ現象が生じ、これは教員組織が 1 大講座化する平成 12 [2000] 年まで続いた。

平成 2 [1990] 年度から主要な授業科目の名称を集団心理学から社会心理学へと変更した。博士課程前期では、「社会心理学特講」、「社会心理学演習」、「社会心理学特別研究」が、また、博士課程後期では、「社会心理学演習」と「社会心理学特別研究」が開講された。非常勤講師枠を利用して隔年開講が可能だった外部講師による特講科目（産業心理学特講や名称変更後の集団心理学特講）は、予算削減のあおりを受けて平成 9 年度の開講を最後に廃止された。

平成 3 [1991] 年 4 月より学位制度が改正され、課程博士の授与を推進することが国策として打ち出された。これを受けて、博士課程後期の標準修了年限 3 年間で博士学位を授与することが大学院担当教授および講座の責務となった。従来の論文博士の審査・授与から課程博士の指導・審査・授与へと指導の力点が移り、博士課程後期の学生指導は根本的な方向転換を迫られた。2、3 の例外を除き、心理学教室では従来全て論文博士として文学博士および教育学博士を授与してきたが、継続審査中の論文博士申請者以外は、以降全て課程博士とすることを心理学教室の申し合わせとした。

学位制度の改正により、心理学分野の博士学位の名称は「文学博士」あるいは「教育学博士」から「博士（心理学）」へと変わった。また、修士学位に関しても、従来の「文学修士」から「修士（心理学）」へと変わった。

2.2.4. 心理学専攻博士課程前期・後期での社会心理学教育

平成 9 [1997] 年 4 月に大学院改組が行われ、実験心理学専攻と教育心理学専攻の 2 専攻が心理学専攻 1 専攻へと改組され、教育学研究科心理学専攻博士課程（前期・後期）となったが、入学定員に変更はなかった。

2.2.5. 心理学専攻博士課程前期、教育人間科学専攻心理学分野博士課程後期での社会心理学教育

平成 12 [2000] 年 4 月の 2 部局統合改組により、博士課程前期は、教育学研究科心理学専攻博士課程前期を維持したが、博士課程後期に関しては、教育学分野および高等教育学分野と並び教育人間科学専攻を構成する心理学分野となり、教育学研究科教育人間科学専攻心理学分野となった。なお、この平成 12 年から幼年期総合科学専攻（旧・幼児学専攻）の幼児保健学領域と幼児心理学領域が心理学専攻および心理学分野に加わった。その結果、心理学専攻博士課程前期の入学定員は 15 名となった。しかし、博士課程後期の心理学分野には公式的な入学定員は存在せず、教育人間科学専攻全体で 16 名であり、非公式な心理学分野の案分定員として 6 名程度を目安とした。

社会心理学関係の授業科目の名称および内容変更が生じ、博士課程前期は、「社会心理学特講」、「社会心理学演習」、「社会心理学特別研究」のままであったが、博士課程後期は、「心理学講究」、「心理学特別研究」という領域名を冠しない抽象度の高い名称に変わり、演習が講義的要素を含む

講究へと変わった。

平成 13 [2001] 年 4 月の大学院講座化に伴い、教育学研究科博士課程後期 3 専攻にそれぞれ大学院専任教員を名目上配置せねばならず、そのため名目上の大学院専任教員を配置した講座では、博士課程前期の入学定員を 4 名、博士課程後期の入学定員を 2 名増員しなければならなかった。入学志願者数から、教育人間科学専攻では心理学講座に大学院専任教員を置く措置がとられ、心理学専攻博士課程前期の入学定員は 19 名、教育人間科学専攻博士課程後期の入学定員は 18 名、心理学分野の案分定員は 7 名程度となった。

この年に心理学専攻博士課程前期では大きな改革が実現した。平成 13 [2001] 年 4 月入学生から心理学専攻博士課程前期の心理臨床学コースが臨床心理士指定大学院（第 1 種）として認可を受けた。

3. 歴代教授の研究活動から見た社会心理学研究史

3.1. 初期の実践的研究の時代

3.1.1. 社会心理学講座設置以前

専門書の出版事情が現在に比べて格段に厳しかった戦後間もない昭和 23 [1948] 年 12 月に、後に学習心理学講座の教授となる上代晃によって「広島文理科大学心理学全書 第 3 巻 社会意識の理論」（ひいらぎ社）が刊行された、という記述を「心理学教室五十年史」編集委員会（編）（1979）の「心理学教室五十年史」に見ることができる。また、上代教授は、昭和 25 [1950] 年にも『社会意識の心理—児童・青年の社会性の発達—』（目黒書店）を出版した。

3.1.2. 産業心理学とアクションリサーチの時代

初代教授兼子宙（かねこ ひろし：明治 42 [1909] 年 1 月 26 日—昭和 64 [1989] 年 1 月 10 日）は、東京府日本橋に生まれ、昭和 6 [1931] 年 3 月東京帝国大学文学部心理学科を卒業し、同大学院へ進んだ。昭和 7 [1932] 年に海軍技術研究所嘱託となり、海軍技官、厚生省嘱託、労働省調査官、人事院考査課長、人事院能率局長を経て、昭和 28 [1953] 年 4 月広島大学教育学部教授に就任し、6 年間教授を務め、昭和 34 [1959] 年 3 月末に退職した。昭和 34 [1959] 年 4 月から早稲田大学生産技術研究所教授、昭和 46 年 [1971] から昭和 54 [1979] 年まで雇用促進事業団職業研究所所長を務めた（大泉、2003 の『日本心理学者事典』による）。

社会心理学研究室の研究活動に関する詳細な記録が残っていないため、初代兼子教授の時代にはどのような研究活動が行われていたのか、また、研究成果がどのような形で報告されていたのか、正確に知ることはできない。兼子教授の研究テーマをキーワードで示すと、「産業」、「組織」、「経営」、「集団」、「人間関係」、「アクションリサーチ」となるであろう。

わずかに、広島大学二十五年史編集委員会（編）（1977）の『広島大学二十五年史 部局史』に、以下のような記述が見られる。「初代の教授兼子宙は・・・（中略）・・・『現代社会心理学講座』（昭和 33）の監修ならびに編著者として全 8 巻を完結させるなど、戦後の日本の社会心理学の発展に貢献した。また・・・（中略）・・・教育・産業の分野での実践研究を組織的に推進した。・・・（中略）・・・

文部省科学研究費総合研究による『学級個性のアクションリサーチ』（昭和 31）、『電話交換手のアクションリサーチ』（昭和 31）の成果がまとめられた。さらに『集団の生産性に関する基礎条件の研究』（昭和 33）も兼子を代表者とする総合研究の成果である。」（p.139）と記されている。

広島大学在職中の兼子教授の著書として、以下の 1 点が確認できた。

- ①『現代社会心理学 第 3 巻 人間関係の心理』（監修、編集、代表著者）中山書店、昭和 33 [1958] 年 12 月。

この『現代社会心理学』は全 8 巻であり、兼子教授を含む 8 名の名前が監修者兼編集者として挙がっており、8 名の各人が 1 巻ずつの責任編集と代表著者であった。

大泉（2003）の『日本心理学者事典』には、兼子教授に関する以下のような情報が掲載されている。広島大学着任前に兼子教授が出版した著書は、単著が『輿論の心理』（羽田書店、昭和 22 [1947] 年）など 2 冊、編著が 1 冊、広島大学転出後に兼子教授が出版した著書は、判明した範囲だけで、単著が『経営心理学入門』（ダイヤモンド社、昭和 38 [1963] 年）など 6 冊、編著・編が 10 冊に達した。また、広島大学着任前に、児童の学級内の友人関係に関する論文が 3 編『心理学研究』に、児童の遊戯集団に関する論文が 1 編『教育心理学研究』に掲載された。

さらに、『日本心理学者事典』によると、兼子教授に関して、日本心理学会名誉会員、日本応用心理学会名誉会員の推戴記録と、勲三等旭日中綬章の受章記録がある。

3.1.3. 地域社会研究と応用的研究の時代

第 2 代教授酒井行雄（さかい ゆきお：明治 39 [1906] 年 7 月 5 日－平成元 [1989] 年 5 月 8 日）は、兵庫県水上郡に生まれ、昭和 15 年 3 月広島文理科大学教育学科心理学専攻を卒業した。広島文理科大学入学前後の、職業遍歴は多彩であり、戦前は、税務署員、小学校代用教員、広島文理科大学助手、兵役、尋常高等小学校訓導、広島高等師範学校講師、同校教授、財団法人蒙古善隣協会西北研究所員、戦後は、英本国工兵隊長付通訳、大下学園祇園高等学校長を務めた（『覃思』第 33 号による）。『心理学教室五十年史』には、実践女子専門学校から助教授として着任したとあり、前職に関する情報が矛盾するが、昭和 26 [1951] 年 5 月広島大学教育学部助教授、昭和 34 [1959] 年 10 月同教授となり、広島大学に 18 年間勤務後、昭和 44 [1969] 年 3 月健康上の理由で退職した。

酒井教授の時代の記録もほとんど残っていないため、研究活動や研究成果の詳細を知ることは不可能である。わずかな手がかりに基づいて、酒井教授の研究テーマをキーワードで示すと、「地域社会」、「民族心理学」、「老人問題」、「道德教育」となるであろう。

上記の『広島大学二十五年史 部局史』の中に、「教授酒井行雄は「内蒙古の研究」（昭和 27）、「僻地性の研究」（昭和 32）、「農山村オピニオンリーダーの研究」（昭和 37）など、地域社会の特異性を解明し、「知能の衰え」（昭和 28）により老人心理学の問題を早くから提起した。道德教育の研究成果は、『道德教育と評価』（昭和 34）として出版された。」（pp.139-140）との記述がある。

この引用文に見られる出版物の 1 点は以下のように確認できた。

- ①『新制道德教育双書 第 9 巻 道德教育と評価—道德教育の社会的背景—』（三好 稔・酒井行雄の共著）光風出版、昭和 34 [1959] 年

なお、酒井教授は、先の『現代社会心理学 第 4 巻 大衆現象の心理』（戸川行男・監修・編集・

代表著者、中山書店、昭和 34 [1959] 年 2 月) の中に、「民族運動」(pp.268-287) を著した。また、三好教授と酒井教授の還暦記念として、広島大学心理学教室(編)『現代心理学の諸問題』(福村出版、昭和 42 [1967] 年 9 月) が出版された。

3.1.4. 博士論文指導前史

当時の社会心理学研究室での博士論文の指導と審査の記録は見当たらない。心理学講座全体では、社会心理学に深く関連する 5 件の博士学位(全て論文博士)が、他研究室の教授の主旨導によって授与された。

年代順に見ると、旧制広島文理科大学からの文学博士の学位授与は次の 1 件のみである。なお、職名は現在のものであり、故人の場合は最終の職名である。

①「態度の両極性に関する研究」中邑幾太(山口大学名誉教授)、文学博士、昭和 36 [1961] 年 7 月

新制広島大学からの文学博士の学位授与は次の 4 件がある。

①「モラルの産業心理学的研究」正戸 茂(広島大学名誉教授)、文学博士、昭和 38 [1963] 年 5 月

②「教師認知・態度に関する測定論的研究」岸田元美(鳴門教育大学名誉教授)、文学博士、昭和 43 [1968] 年 12 月

③「対人認知に関する研究」小川一夫(広島大学名誉教授)、文学博士、昭和 45 [1970] 年 3 月

④「態度構造の分析的研究」松山安雄(大阪教育大学名誉教授)、文学博士、昭和 45 [1970] 年 3 月

なお、勤務先の関西学院大学から博士学位を取得した次の 1 件があることも忘れてはならない事実である。

①「社会的態度の構造に関する因子分析的研究」田中國夫(関西学院大学名誉教授)、文学博士、昭和 39 [1964] 年 11 月

以上のように、社会心理学研究室が自前で博士学位を授与できるには、第 3 代小川教授の時代を待つこととなるが、社会心理学研究室の研究活動が本格化する以前の社会心理学研究の力強い鳴動を感じ取ることができる。

3.2. 教育社会心理学的研究の時代

3.2.1. 略歴

第 3 代教授小川一夫(おがわ かずお: 大正 13 [1924] 年 3 月 6 日-) は、岡山県倉敷市に生まれ、昭和 19 [1944] 年 3 月神宮皇学館大学予科修了、本科進学、学徒出陣した。昭和 21 [1946] 年神宮皇学館大学の官制廃止により退学し、広島文理科大学へ入学、昭和 24 [1949] 年 3 月広島文理科大学教育学科心理学専攻を卒業した。昭和 24 [1949] 年 3 月島根師範学校女子部文部教官、学制改革により同年 9 月島根大学教育学部所属となり、助手、講師、助教授を経て、昭和 34 [1959] 年 1 月広島大学教育学部助教授、昭和 44 [1969] 年 7 月同教授に昇任した。広島大学に 28 年間勤務後、昭和 62 [1987] 年に定年退職し、広島大学名誉教授の称号を授与された。同年 4 月、就実女子大学

教授となり、平成 6[1994]年に退職した。学界および社会での業績と貢献が評価され、平成 13[2001]年 11 月に勲三等旭日中綬章を授与された。

3.2.2. 研究のキーワード

社会心理学研究室の独自の教育研究活動が本格的に開花するのは第 3 代小川教授の時代であり、まさに小川教授は社会心理学研究室の中興の祖であった。小川教授の研究活動は教育社会心理学的な研究成果に特色が見られる。研究テーマをキーワードで示すと、「教師」、「学級集団」、「対人認知」、「過疎」、「職業」となる。

3.2.3. 論文

小川教授の初期の研究テーマは、「教師」、「学級集団」、「対人認知」であり、学級の社会構造や児童生徒の問題行動に関する多数の論文が『教育心理学研究』や『島根大学論集』に掲載された。特に『教育心理学研究』に掲載された論文は、教育社会心理学的研究の先駆けとしての高い評価を学界から受けた。このことは、当時の我が国における最高水準の論文を選んで編纂された『心理学論集』（南博（編）、河出書房新社、昭和 40 [1965] 年）の教育心理学部門に小川教授の論文が 2 編（児童生徒の問題行動に対する教師の態度に関する研究の第 2 報と第 4 報）採録されていることから裏付けられる。小川教授の博士論文のテーマは「対人認知に関する研究」であり、昭和 45 [1970]年に文学博士の学位を広島大学から授与された。

中期の研究テーマは、「学級集団」と「過疎」であり、学級における友人選択の変動や学級集団のソシオメトリー構造、中国山地の過疎地域青年の U ターン行動などに関する多数の論文が『教育社会心理学研究（後の実験社会心理学研究）』、『年報社会心理学（後の社会心理学研究）』、『実験社会心理学研究』、『青年心理』、『広島大学教育学部紀要』などに発表された。

後期の研究テーマは、「職業」が中心となり、職業選択や職業継承性に関する一連の論文が『教育心理学研究』、『年報社会心理学』、“Hiroshima Forum for Psychology”などに掲載された。このほかにも、研究テーマの広がりが見られ、説得的コミュニケーションと態度変容、相互作用過程、対人認知など、多岐にわたる研究成果が『心理学研究』や『広島大学教育学部紀要』等に発表された。

3.2.4. 著書

小川教授の研究成果は、次の著書として出版された。

- ①『学級経営の心理学』（編著）北大路書房、昭和 54 [1979] 年 3 月
- ②『人間探求の社会心理学 第 1 巻 人間と社会』（編著）朝倉書店、昭和 54 [1979] 年 5 月
- ③『学校教育の社会心理学』（編著）北大路書房、昭和 60 [1985] 年 10 月
- ④『社会心理学用語辞典』（監修）北大路書房、昭和 62 [1987] 年 5 月
- ⑤『くらしの社会心理学』（編著）福村出版、昭和 63 [1988] 年 4 月
- ⑥『改訂新版 社会心理学用語辞典』（監修）北大路書房、平成 7 [1995] 年 2 月
- ⑦『新・くらしの社会心理学』（編著）福村出版、平成 7 [1995] 年 3 月

上記の著書の中でも、『学級経営の心理学』は、教師の立場から学級経営の問題に社会心理学から光を当てた、独創的な発想の書物であり、出版と同時に大きな反響を呼んだ。姉妹編に相当する『学校教育の社会心理学』は、学級から学校へと焦点を拡大し、教育における人間関係の問題に迫る内

容構成であり、小川教授の還暦記念出版の意味も含んでいた。『学級経営の心理学』と『学校教育の社会心理学』の両書は、我が国を代表する教育社会心理学の専門書として、社会心理学界および教育心理学界に多大な影響を与えた。

また、『社会心理学用語辞典』は、我が国で最初に出版された本格的な社会心理学辞典として社会心理学界から非常に高い評価を受けた。旧版『社会心理学用語辞典』は、小川教授の退官記念出版の意味もあって、社会心理学研究室の卒業生・修了生を中心に、広く心理学教室の卒業生・修了生の総力を結集して編纂された。改訂を望む強い声に押され、編集委員や執筆者を追加し、項目数を大幅に増加した『改訂新版 社会心理学用語辞典』が小川教授の古希の記念も兼ねて出版された。同書は、長期間にわたって社会心理学徒必携のバイブル的役割を果たし、我が国の社会心理学の発展に極めて大きい貢献を果たし、現在でもいまだその価値を失っていない。

3.2.5. 博士論文指導

小川教授の主旨導による博士学位の授与が行われるようになって初めて、社会心理学研究室の博士論文指導が実現した。社会心理学研究室が関与した博士学位授与の第1号は、北野栄正と高橋超の両名であった。小川教授の指導下で博士学位は次の7件が授与されている(全て論文博士)。なお、職名は現時点のものであり、故人の場合は最終の職名である。

- ①「記憶に及ぼす社会的要因の影響に関する実験的研究」北野栄正（金沢美術工芸大学名誉教授）、文学博士、昭和56〔1988〕年12月
- ②「印象形成における情報統合機制に関する実験的研究—情報量効果、文脈効果、個人差要因を中心として—」高橋 超（比治山大学学長・広島大学名誉教授）、文学博士、昭和56〔1988〕年12月
- ③「パーソナリティ認知過程における自己一致性に関する研究」浜名外喜男（兵庫教育大学名誉教授）、文学博士、昭和59〔1984〕年3月
- ④「恐怖喚起コミュニケーションの説得効果に関する研究」深田博己（広島大学教授）、文学博士、昭和61〔1986〕年3月
- ⑤「職業選択における親の職業的影響」田中宏二（岡山大学名誉教授）、文学博士、昭和62〔1987〕年2月
- ⑥「道路交通の安全に関する心理学的研究」西山 啓（広島大学名誉教授）、文学博士、昭和62〔1987〕年3月
- ⑦「保守主義に関する社会心理学的研究」吉森 護（広島大学名誉教授）、文学博士、昭和62〔1987〕年3月

3.2.6. 学会活動等

広島大学在職中の小川教授は、中国四国心理学会理事長、日本社会心理学会理事、日本グループ・ダイナミクス学会理事、日本教育心理学会理事、日本心理学会議員を歴任し、学会の発展に貢献した。また、学会の機関誌である『実験社会心理学研究』や『教育心理学研究』の編集委員を務めた。学会に対する貢献が認められ、小川教授は、日本社会心理学会、日本グループ・ダイナミクス学会、中国四国心理学会から名誉会員に推戴された。

また、学内においては、小川教授は、心理学科主任、広島大学附属中学校長・高等学校長、広島大学附属学校部長等を歴任し、部局運営および大学運営に尽力した。

3.3. 態度研究と理論研究の時代

3.2.1. 略歴

第4代教授吉森護（よしもり まもる：昭和13〔1938〕年7月1日ー）は、山口県玖珂郡和木町に生まれ、昭和36〔1961〕年3月広島大学教育学部心理学科卒業、昭和39〔1964〕年3月広島大学大学院教育学研究科実験心理学専攻博士課程中途退学と同時に、同年4月広島大学教育学部助手に就任した。昭和41〔1966〕年1月香川大学教育学部に転出し、助手、講師、助教授を経て、昭和48〔1973〕年4月広島大学教育学部助教授、昭和62〔1987〕年4月同教授、平成13〔2001〕年4月大学院教育学研究科教授となった。広島大学に29年間（このほかに助手として1年9ヶ月）勤務後、平成14〔2002〕年3月に定年退職し、広島大学名誉教授の称号を授与された。

3.2.2. 研究のキーワード

吉森教授の研究活動は、態度研究および社会心理学の理論的研究に特色が見られる。研究テーマをキーワードで示すと、「態度」、「情報処理システム」、「保守主義」、「ハッピネス」、「社会的アイデンティティ理論」、「社会構成主義」となる。

3.3.3. 論文

吉森教授の初期の研究テーマは、「態度」と「情報処理システム」であり、対人態度や自動教育システムに関する多数の論文が『制御工学』、『教育工学研究』、『香川大学教育学部研究報告』、『Education in Japan』などに掲載された。

中期の研究テーマは、「態度」と「保守主義」に代表される日本的人間観と社会観であり、保守主義のほかに、伝統的価値、住民意識、国際理解など広義の態度に関する多数の論文が『広島大学教育学部紀要』を中心に、『児童心理学の進歩』、『都市政策研究』、『労務研究』、『Hiroshima Forum for Psychology』など、心理学の分野にとどまらず、他分野の専門誌にも掲載された。吉森教授の博士論文のテーマは「保守主義に関する社会心理学的研究」であり、昭和62年に文学博士の学位を広島大学から授与された。

後期の研究テーマは、「ハッピネス」、「社会的アイデンティティ理論」、「社会構成主義」であり、当時の斬新な研究テーマであったハッピネスの構造と規定因に関する論文が複数『広島大学教育学部紀要』に掲載され、広く引用された。人間関係、社会心理学のディスコースや社会構成主義に関する研究成果は、『社会心理学研究』や『広島大学教育学部紀要』に掲載された。

3.3.4. 著書

吉森教授の研究成果は、次の著書として出版された。

- ①『父親 その役割と子どもの発達』（今泉信人・黒川正流・生和秀敏・浜名外喜男・吉森護の共訳）北大路書房、昭和56〔1981〕年10月
- ②『社会心理学用語辞典』（吉森 護他共編）北大路書房、昭和62〔1987〕年5月
- ③『人間関係の心理学ハンドブック』（編著）北大路書房、平成3〔1991〕年6月

- ④『人間関係のルールとスキル』（編訳）北大路書房、平成4〔1992〕年4月
- ⑤『改訂新版 社会心理学用語辞典』（吉森 護他の共編）北大路書房、平成7〔1995〕年2月
- ⑥『社会的アイデンティティ理論 新しい社会心理学体系化のための一般理論』（吉森 護・野村泰代の共訳）北大路書房、平成7〔1995〕年9月
- ⑦『アナトミア社会心理学 社会心理学のこれまでとこれから』（単著）北大路書房、平成14〔2002〕年2月

上記の『人間関係の心理学ハンディブック』は、ハンディブックという言葉が示す通り、文章を最小限にとどめ、図表とともに箇条書き的な囲み情報を満載した、アイデア豊かな書であり、現在でも版を重ねている。また、『人間関係のルールとスキル』は、M.アーガイル（Michael Argyle）他の“The anatomy of relationships: And the rules and skills needed to manage them successfully”の翻訳書、『社会的アイデンティティ理論 新しい社会心理学体系化のための一般理論』は、M. A. ホッグ（Michael A. Hogg）他の“Social identifications: A social psychology of intergroup relations and group processes”の翻訳書である。

吉森教授は常に時代を切り開く先端的な研究に関心を寄せ、その集大成とも言うべき著書が『アナトミア社会心理学 社会心理学のこれまでとこれから』であった。同書は、社会心理学界で高い評価を受け、日本社会心理学会より、現在の出版賞に相当する2002年度の第7回島田賞を受賞した。

3.3.5. 博士論文指導

吉森教授の主旨導による博士学位の授与は以下の6件であり、いずれも論文博士であった。職名は現時点のものである。なお、平成3〔1991〕年度から学位制度が変わり、博士学位の名称は、旧制学位の文学博士から新制学位の博士（心理学）となった。

- ①「態度変容理論における精査可能性モデルの検証」藤原武弘（関西学院大学教授）、博士（心理学）、平成5〔1993〕年3月
- ②「説得への抵抗に関する実験的研究」、上野徳美（大分大学教授）、博士（心理学）、平成5〔1993〕年6月
- ③「対人状況での被援助に伴う心理的負債の規定因に関する研究」相川 充（東京学芸大学教授）、博士（心理学）、平成7〔1995〕年10月
- ④「自己高揚過程における能力の自己査定に関する研究」越 良子（上越教育大学教授）、博士（心理学）、平成11〔1999〕年3月
- ⑤「職業的社会化に関する心理学的研究—理系大学生の職業選択過程の検討—」松本卓三（岡山理科大学名誉教授）、博士（心理学）、平成13〔2001〕年3月
- ⑥「児童・生徒の自己評価維持機制に関する研究」磯崎三喜年（国際基督教大学教授）、博士（心理学）、平成13〔2001〕年4月

3.3.6. 学会活動等

広島大学在職中の吉森教授は、日本心理学会理事、日本社会心理学会理事、日本グループ・ダイナミックス学会理事を歴任し、学会の発展に貢献した。また、学会の機関誌である『社会心理学研究』や『実験社会心理学研究』の編集委員を務めた。

また、学内においては、吉森教授は、心理学科主任や各種委員会委員長を務めたほか、社団法人尚志会理事長、財団法人広島大学後援会評議員として、地域社会や卒業生と大学との連携・協力関係の構築に尽力した。

3.4. 説得研究と対人コミュニケーション研究の時代

3.2.1. 略歴

第5代教授深田博己（ふかだ ひろみ：昭和23〔1948〕年12月15日ー）は、島根県大原郡大東町に生まれ、昭和46〔1971〕年3月広島大学教育学部心理学科卒業、昭和51〔1976〕年3月広島大学大学院教育学研究科実験心理学専攻博士課程単位修得退学と同時に、同年4月広島大学教育学部助手に就任した。昭和54〔1979〕年4月島根大学教育学部に転出し、助手、講師、助教授を経て、昭和63〔1988〕年4月広島大学教育学部助教授、平成11〔1999〕年4月同教授、平成13〔2001〕年4月大学院教育学研究科教授となった。広島大学に24年間勤務後（このほかに助手として3年間）、平成24〔2012〕年3月に定年退職予定である。

3.2.2. 研究のキーワード

深田教授の研究活動は、説得研究および対人コミュニケーション研究に特色が見られる。研究テーマをキーワードで示すと、「説得」、「恐怖アピール説得」、「警告」、「態度」、「心理的リアクタンス」、「対人コミュニケーション」、「ソーシャル・サポート」となる。

3.4.3. 論文

深田教授の初期の研究テーマは、「恐怖アピール説得（恐怖喚起コミュニケーション説得）」「心理的リアクタンス」であり、恐怖アピールによる説得効果や児童生徒の心理的リアクタンスに関する多数の論文が『心理学研究』、『実験社会心理学研究』、『島根大学教育学部紀要』、『Psychological Reports』に掲載された。このほか、幼児の人物画に関する研究が『教育心理学研究』や『島根大学幼年期教育研究』に発表された。深田教授の博士論文のテーマは「恐怖喚起コミュニケーションの説得効果に関する研究」であり、昭和61年に文学博士の学位を広島大学から授与された。

中期の研究テーマは、「恐怖アピール説得」、「態度」、「対人コミュニケーション」、「ソーシャル・サポート」であり、多数の論文が『心理学研究』、『実験社会心理学研究』、『広島大学教育学部紀要』、『岡山大学経済学会雑誌』、『Journal of Psychology』、『Journal of Social Psychology』、『Journal of Applied Social Psychology』、『Journal of Genetic Psychology』、『Psychological Reports』に発表された。

後期のテーマは、「恐怖アピール説得」、「警告」、「対人コミュニケーション」であり、多くの論文が『心理学研究』、『社会心理学研究』、『実験社会心理学研究』、『説得交渉学研究』、『心理学評論』、『産業ストレス研究』、『留学生教育』、『環境教育』、『広島大学大学院教育学研究科紀要』、『広島大学心理学研究』、『Journal of Psychology』、『Journal of Social Psychology』、『Psychological Reports』、『International Journal of Counseling and Psychotherapy』等に掲載された。深田博己・木村堅一（共著）の「先行逆説得に対する恐怖アピールの論駁効果」は、日本説得交渉学会2009年度論文賞を授与された。

3.4.4. 著書

深田教授の研究成果は、次の著書として出版された。

- ①『説得と態度変容—恐怖喚起コミュニケーション研究—』（単著）北大路書房、昭和 63 年 [1988] 9 月
- ②『中国人留学生と日本』（岡 益巳・深田博己の共著）白帝社、平成 7 [1995] 年 1 月
- ③『インターパーソナル・コミュニケーション—対人コミュニケーションの心理学—』（単著）北大路書房、平成 10 [1998] 年 2 月
- ④『コミュニケーション心理学—心理学的コミュニケーション論への招待—』（編著）北大路書房、平成 11 [1999] 年 10 月
- ⑤『説得心理学ハンドブック—説得コミュニケーション研究の最前線—』（編著）北大路書房、平成 14 [2002] 年 9 月
- ⑥『特集：説得の心理学』（編）心理学評論第 48 巻第 1 号、心理学評論刊行会、平成 17 年 [2005] 6 月
- ⑦『説得に対する防御技法としての警告技法の開発に関する研究』（単著）北大路書房、平成 18 [2006] 年 7 月
- ⑧『心理学研究の新世紀 第 2 巻 社会心理学』（編著）ミネルヴァ書房、平成 24 [2012] 年 1 月
- ⑨『心理学研究の新世紀 全 4 巻』（監修）ミネルヴァ書房、平成 24 [2012] 年 1 月～3 月

上記の著書の中で、『説得と態度変容—恐怖喚起コミュニケーション研究—』は、説得研究分野の研究書としては我が国で最初の出版物であり、次の研究書『説得に対する防御技法としての警告技法の開発に関する研究』は、平成 18 [2006] 年度科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術図書）の助成を得て出版された。第一線で活躍している我が国の説得研究者を総動員して著された『説得心理学ハンドブック—説得コミュニケーション研究の最前線—』は、日本説得交渉学会 2008 年度出版賞を授与された。

『インターパーソナル・コミュニケーション—対人コミュニケーションの心理学—』は、対人コミュニケーション社会心理学の構築を、『コミュニケーション心理学—心理学的コミュニケーション論への招待—』は、コミュニケーション心理学の構築を目指した書籍であった。また、『特集：説得の心理学』は、我が国の心理学専門誌で最初に組まれた説得研究の特集号であった。

『心理学研究の新世紀 第 2 巻 社会心理学』を含む『心理学研究の新世紀 全 4 巻』は、広島大学心理学教室創立 80 周年記念出版事業として企画されたものである。

3.4.5. 博士論文指導

深田教授の主旨導による博士学位の授与件数は、現在進行中の 3 件を含む、以下の 18 件であり、いずれも課程博士である。職名は現時点のものである。なお、社会心理学研究室における課程博士の第 1 号は、台湾からの留学生、周玉慧であった。

- ①「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの研究」周 玉慧（台湾・中央研究院研究員）、博士（心理学）、平成 7 [1995] 年 3 月
- ②「脅威アピールの説得効果に関する研究」木村堅一（名桜大学教授）、博士（心理学）、平成 10 [1998] 年 3 月

- ③「説得に及ぼすユーモアの効果とその生起メカニズム」牧野幸志（摂南大学准教授）、博士（心理学）、平成 12 [2000] 年 3 月
- ④「恥の発生－対処過程に関する社会心理学的研究」樋口匡貴（広島大学准教授）、博士（心理学）、平成 14 [2002] 年 3 月
- ⑤「対人距離の性差に関する研究－従属仮説の観点から－」青野篤子（福山大学教授）、博士（心理学）、平成 15 [2003] 年 3 月
- ⑥「環境問題への対処に及ぼす脅威アピール説得の効果とその生起機制」戸塚唯氏（千葉科学大学准教授）、博士（心理学）、平成 15 [2003] 年 3 月
- ⑦「報酬分配場面における公正認知に関する研究」原田耕太郎（徳島文理大学准教授）、博士（心理学）、平成 16 [2004] 年 3 月
- ⑧「二者間における視線行動の表出に及ぼす対人感情の影響－視線の対人感情包括的「接近－回避モデル」の検討」飯塚雄一（島根県立大学名誉教授）、博士（心理学）、平成 17 [2005] 年 3 月
- ⑨「在日中国系留学生のサポート獲得方略に関する研究」湯 永隆（中国・西南大学助教授）、博士（心理学）、平成 17 [2005] 年 3 月
- ⑩「企業就業者を対象とした職業的アイデンティティに関する研究」児玉真樹子（広島大学講師）、博士（心理学）、平成 18 [2006] 年 3 月
- ⑪「視線の親和機能と攻撃機能に関する研究」福原省三（活水女子大学教授）、博士（心理学）、平成 19 [2007] 年 3 月
- ⑫「中国人の環境配慮行動意図の規定因に関する研究」于 麗玲（中国・首都医科大学講師）、博士（心理学）、平成 19 [2007] 年 3 月
- ⑬「上司に対する部下の取り入り行動の生起過程に関する研究」有倉巳幸（鹿児島大学教授）、平成 20 [2008] 年 3 月
- ⑭「HIV 感染者・AIDS 患者との共生および HIV 対処に及ぼす AIDS 情報の影響過程」高本雪子（(元) 広島大学客員研究員）、博士（心理学）、平成 20 [2008] 年 3 月
- ⑮「ユーモアの表出過程に関する社会心理学的研究」塚脇涼太（広島大学助教）、博士（心理学）、平成 22 [2010] 年 3 月

また、次の 3 件の学位審査が進行中（第二次審査合格）であり、平成 24 [2012] 年 3 月に授与見込みである。

- ⑯「母国とホスト国に対する日本人海外滞在経験者の適応と態度」小島奈々恵（広島大学研究員）、博士（心理学）、平成 24 [2012] 年 3 月予定
- ⑰「妬みの生起に関する社会心理学的研究」坪田雄二（広島県立大学教授）、博士（心理学）、平成 24 [2012] 年 3 月予定
- ⑱「承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する研究」井邑智哉（広島大学大学院教育学研究科博士課程後期）、博士（心理学）、平成 24 年 3 月予定

以上のほかに社会心理学研究室では、樋口准教授の主旨導により下記の 1 件の学位審査が進行中（第二次審査合格）であり、平成 24 年 3 月に授与見込みである。

⑭「感謝に関する社会心理学的研究—生起から効果に至るまで—」蔵永 瞳（広島大学大学院教育学研究科博士課程後期）、博士（心理学）、平成 24 [2012] 年 3 月予定

なお、社会心理学研究室の修了生に名古屋大学から博士学位が 2 件授与されたことを付け加えておきたい。

⑮「女性の就労行動と仕事に関する価値観」森永康子（神戸女学院大学教授）、博士（教育心理学）、平成 11 [1999] 年 1 月

⑯「環境保全活動への参加意図の規定因としてのエンパワーメントに関する社会心理学的研究」前田洋枝（南山大学講師）、博士（心理学）、平成 21 [2009] 年 3 月

3.4.6. 学会活動等

広島大学在職中の深田教授は、中国四国心理学会理事長、日本心理学会理事、日本社会心理学会理事、日本グループ・ダイナミクス学会理事、日本説得交渉学会副会長を歴任し、学会の発展に貢献した。また、学会機関誌および心理学専門誌である『社会心理学研究』、『実験社会心理学研究』、『教育心理学研究』、『心理学評論』、『留学生教育』、“Asian Journal of Social Psychology”、“International Journal of Counseling and Psychotherapy”の編集委員、および『説得交渉学研究』、『広島大学心理学研究』の編集委員長を務めた。

また、学内においては、深田教授は、心理学科長（心理学講座主任）、副研究科長、副学部長、研究科長補佐、学部長補佐、広島大学評議員を努め、部局運営および大学運営に尽力した。

3.5. ジェンダー研究と社会的感情研究の時代（未来予測）

平成 24 [2012] 年度から社会心理学研究室は森永教授、樋口准教授の新体制に移行する。ジェンダー研究の第一人者である森永教授と、社会的感情研究の新進気鋭の研究者である樋口准教授によって、社会心理学研究室が我が国におけるジェンダー研究と社会的感情研究の中心となることを期待したい。

4. 学会年次大会主催から見た社会心理学研究史

4.1. 日本社会心理学会第 8 回大会

4.1.1. 大会概要

日本社会心理学会第 8 回大会は、昭和 42 [1967] 年 10 月 6 日～7 日の 2 日間にわたって、酒井教授を大会委員長として開催された。大会参加者は 133 名であり、59 件の研究発表が行われた。

4.1.2. 大会準備と運営

大会委員会（大会準備委員会）は存在しなかった。大会運営の実質的な事務局長役を小川助教授が勤め、集団心理学講座には助手がいなかったため、他講座の藤本光孝助手が大会運営を補助した。

4.1.3. 研究発表

研究発表は全て口頭発表であった。59 件の研究発表の内容は、「第 8 回日本社会心理学会大会発表報告要旨」として、『年報社会心理学』第 9 号の pp.282-309 に掲載されている。

4.1.4. シンポジウム

「社会心理学の研究手法」をテーマとするシンポジウムが企画され、南博（一橋大学）の司会の下で、3名が問題提起を行った。最初に、木下富雄（大阪女子大学）が「実験的立場から」、南条正明（岡山大学）が「調査的立場から」、飽戸弘（埼玉大学）が「統計的方法の立場から」発言を行った。このシンポジウムの内容を南（1968）は、「以上3氏の報告は、それぞれ違った専門領域からの発言でありながら、そこに共通するのは、今日の進歩した研究方法の適用が陥りやすい落とし穴を、個人的体験を通して語るという点であり、その最も具体的な、実践的内容が、短い時間に圧縮した形で示された。」(p.275)とまとめている。

4.1.5. 懇親会

なお、懇親会は、当時の東千田キャンパスにあった大会会館の2階を会場として行われた。酒井大会委員長が療養中であったため、社会心理学会会員であった久保良敏・教養部教授（社会心理学）が大会委員長臨時代行として開会の挨拶を行った。

4.1.6. 社会心理学会後記

小川助教授による大会報告が「社会心理学会後記」として、『覃思』第11号に掲載されている（水心, 1967）。著者名には川柳の雅号「水心」が使用され、次のような川柳を見出しとしてまとめられている。

- ・申し込み一通ごとに胸をなで
- ・不協和にならぬ程度に晴れを乞い
- ・ほどほどの数に女性の価値（ネ）が上がり
- ・アメリカを批判するまで子は育ち
- ・ジュース派も広島の銘酒をみやげにし

第1句には、発表申し込みの数を心配する主催者側の気持ち、第2句には、大干害に見舞われながら、それでも学会期間中の晴天を願う主催者側の矛盾した心情、第3句には、当時の女性参加者の希少性、第4句には、白熱し充実したシンポジウム、第5句には、懇親会での広島の銘酒の評判が表現されていて、大会の情景が17文字に見事に圧縮されている。

4.2. 日本社会心理学会第27回大会／日本グループ・ダイナミクス学会第34回大会合同大会

4.2.1. 大会概要

日本社会心理学会第27回大会と日本グループ・ダイナミクス学会第34回大会の合同大会は、昭和61〔1986〕年11月23日（日）～24日（月）の2日間にわたって、小川教授を大会委員長として、広島大学教育学部（東千田キャンパス）を主会場に開催された。実務面では吉田寿夫助手が大会運営の中核を担った。大会参加者数と懇親会参加者数は不明であるが、研究発表件数138件は、当時の最大規模の大会であることに間違いなかった。

大会前日の22日には、中国新聞社ビルを会場に、日本グループ・ダイナミクス学会理事会と日本社会心理学会理事会が開催された。

大会第1日目には、個人発表、日本グループ・ダイナミクス学会総会、シンポジウム、懇親会

が行われた。大会第2日目には、特定発表、個人発表、日本社会心理学会総会が行われた。

4.2.2. 大会参加費等

大会参加費は、正会員と臨時会員（一般・院生）が5000円、臨時会員（学部学生）が2000円であった。論文集購入費は4500円であった。また、懇親会費は4500円であった。

4.2.3. 大会委員会（大会準備委員会）

大会委員会（大会準備委員会）は、総合科学部社会心理学研究室の全面的な協力得て、結成された。小川、吉森、吉田、黒川正流（総合科学部教授）、藤時原武弘（総合科学部助教授）が大会準備と運営に携わった。

4.2.4. 個人発表

個人発表は、口頭発表のみの138件であった。個人発表は、テーマの類似した4～6件を1グループとして1件につき15分の発表時間であった。討論は、グループの研究発表の全てが終了した後に、30分間の討論時間を設けて行われた。個人発表の第1日目のテーマは、①文化・社会化、②社会問題・臨床、③社会的態度、④家族・夫婦、⑤対人関係・対人魅力、⑥災害行動であった。口頭発表の第2日目のテーマは、①社会的コミュニケーション、②NVC、③環境、④パーソナリティ、⑤国際関係、⑥価値観・消費行動、⑦環境適応、⑧対人相互作用1・2、⑨援助行動、⑩認知、⑪自己、⑫集団過程、⑬社会的交換過程、⑭異文化適応、⑮社会的影響過程、⑯対人認知であった。

4.2.5. 特定発表

1件当たりの発表時間を1時間とする特定発表が4件行われた。発表者とテーマは、①深田博己（島根大学）「説得に及ぼす恐怖喚起コミュニケーションの効果—後続逆宣伝への抵抗効果—」（司会：上野徳美〔茨城大学〕）、②広瀬弘忠（東京女子大学）「巨大地震がもたらした社会・心理的影響—日米比較—」（司会：池田謙一〔東京大学〕）、③杉万俊夫（大阪大学）「集団意思決定におけるプロセスと実行度」（司会：蜂屋良彦〔神戸大学〕）、④箕浦康子（岡山大学）「異文化体験研究方法論試論—在日外国人高校生の滞日体験の概念化をめぐって—」（司会：南博文〔広島大学〕）であった。橋本（1987）は、『日本社会心理学会会報』108号の中で、「第2日の聞きものは「特定発表」。今大会の特筆すべきイノベーションで・・・」と高く評価した。

4.2.6. シンポジウム

シンポジウム（2時間30分）は大会主催校の企画により、「大衆文化としてのプロ野球—プロ野球と日本人—」のテーマで行われた。司会者は小川一夫（広島大学）、話題提供者は田中國夫（関西学院大学）、森林（広島大学）、林春男（弘前大学）であった。田中は、「社会現象としてのプロ野球」、森は「プロ野球と子ども」、林は「プロ野球ファン」について話題提供した。第27回大会に参加した橋本（1987）は、「・・・壇上もフロアも野球がなければこの世は明けぬと陶酔している気配。この様子はテレビの提示するライブ・イメージに耳目を奪われ、カメラの見せるもの以外は、見えれども見えずという、ゆゆしき事態に学問の研究者までが捉えられるに至ったことを示す証拠である。・・・（中略）・・・学者も素人衆も、おしなべて野球に陶酔する、この仕掛けこそ分析するに値しよう。」と述べている。

4.2.7. 懇親会

懇親会の会場は、大会会場近くの広島月華殿であった。懇親会参加者に対し記念品として、小川大会委員長が川柳を揮毫した宮島焼きのぐい呑みが配付され、参加者に大好評を博した。

4.3. 日本社会心理学会第51回大会

4.3.1. 大会概要

日本社会心理学会第51回大会は、平成22〔2010〕年9月17日（金）～18日（土）の2日間にわたって、深田教授を大会委員長、樋口准教授を事務局長として、広島大学大学院教育学研究科を主会場に開催された。大会参加者数は、単独大会としては過去最高の643名に達し、研究発表件数は401件と、これも過去の記録を更新する件数であった。会計規模も1000万円を突破した。懇親会参加者も予想を大きく超え、320名の予約参加者があり、当日参加申し込みを断る盛況となった。

大会前日の16日には、学士会館を会場に、学会賞選考委員会、編集委員会、常任理事会、理事会が開催された。

大会第1日目には、ポスター発表、口頭発表、ワークショップ、総会・表彰式、大会運営委員会企画シンポジウム、懇親会が行われた。大会第2日目には、ポスター発表、口頭発表、ワークショップ、Special Workshop、特別企画シンポジウムが行われた。

4.3.2. 大会参加費等

大会参加費は、予約参加の場合、正会員（一般・院生）が6500円、当日参加の場合、正会員が7000円、臨時会員（一般・院生）が7000円、準会員（学部学生）および学部学生の臨時会員が4000円であった。論文集掲載料は、正会員（一般）が5000円、正会員（院生）は無料であった。正会員（院生）の学会発表促進のために、学会本部から100万円を限度とする補助金によって、無料化が図られた。論文集購入費は、個人の場合、予約購入が5000円、当日購入が6000円、機関購入が6000円であった。懇親会費は、予約参加の場合、正会員（一般）が5000円、院生・学部学生が4000円、当日参加の場合、正会員（一般）が6000円、院生・学部学生が5000円であった。

4.3.3. 大会委員会（大会準備委員会）

大会委員会（大会準備委員会）は、28名の委員で構成された。大会委員会の中で中核的な役割を担う幹事委員会は7名で構成された。幹事委員会は、深田、樋口、社会心理学研究室出身の児玉真樹子講師（学習開発学講座）と塚脇涼太助教（心理学講座）のほかに、日本社会心理学会会員の大塚泰正准教授（心理学講座臨床心理学研究室）、非会員の山田恭子助教（心理学講座）と近藤綾助教（心理学講座）の献身的な協力を得て結成された。

大会当日は、大会委員として、社会心理学研究室出身の相川充（東京学芸大学）、青野篤子（福山大学）、磯崎三喜年（国際基督教大学）、植田智（広島文教女子大学）、上野徳美（大分大学）、大坪靖直（福岡教育大学）、木村堅一（名桜大学）、越良子（上越教育大学）、周玉慧（台湾・中央研究院）、坪田雄二（県立広島大学）、戸塚唯氏（千葉科学大学）、原田耕太郎（徳島文理大学）、牧野幸志（摂南大学）、森永康子（神戸女学院大学）、有倉巳幸（鹿児島大学）、吉田寿夫（関西学院大学）に加え、総合科学研究科の全面的な協力を得た。浦光博（総合科学研究科）、坂田桐子（総合科学研究科）、西村大志（広島国際大学）、古谷嘉一郎（比治山大学）、前田和寛（比治山大学）が運営に協力した。

また、心理学教室に席を置く33名の大学院生と26名の学部生の合計59名が学生スタッフとして、大会前日を含めて3日間、大会の準備と運営に参加した。

4.3.4. 研究発表

研究発表は、口頭発表が115件、ポスター発表が286件の合計401件であった。口頭発表は、テーマの類似した4~5件を1グループとして、1件当たり15分（発表12分と討論3分）の発表時間で、セッションの最後に15~30分の全体討論の時間を設けた。口頭発表の第1日目のテーマは、①集団意思決定、②偏見・ステレオタイプ、③組織、④コミュニティ、⑤文化、⑥社会的交換、⑦社会的認知、⑧対人関係、⑨消費・生活意識、⑩犯罪・非行であった。口頭発表の第2日目のテーマは、①社会的ジレンマ、②感情・動機1・2、③認知、④対人相互作用、⑤パーソナリティ、⑥集団1・2、⑦政治、⑧環境問題、⑨QOL、⑩マスコミュニケーション、⑪電子ネットワーキング、⑫比較文化であった。ポスター発表は、15~40件を1セッションとし、1時間30分の発表時間を設定し、奇数番号の発表は前半の45分間を責任在席時間、偶数番号の発表は後半の45分間を責任在席時間とした。

4.3.5. シンポジウム

大会運営委員会企画シンポジウム（2時間）のテーマは、「社会心理学の明日一次世代の挑戦」であり、日本社会心理学会大会運営委員会（村田光二委員長：一橋大学）が企画した。司会者は宮本聡介（明治学院大学）、話題提供者は石井敬子（神戸大学）、及川昌典（同志社大学）、大坪庸介（神戸大学）、熊谷智博（大妻女子大学）、指定討論者は三浦麻子（関西学院大学）であった。

特別企画シンポジウム（2時間）のテーマは、「日本社会における「助ける」、「助けられる」、「助け合う」ということの社会的意義は？」であり、高木修（関西大学）が企画した。司会者は田中優（大妻女子大学）、話題提供者は松浦均（三重大学）、太田仁（梅花女子大学）、小博雅章（向社会性研究所）、指定討論者は松井豊（筑波大学）であった。

4.3.6. ワークショップ

Special Workshop（2時間）のテーマは、「Group violence and conflict resolution: A terror management perspective（集団葛藤とその解決：存在脅威管理理論の視点から）」であり、脇本竜太郎（安田女子大学）が企画・司会・発表した。他の発表者はMordecai G. Shefall（静岡大学）、Thomas Pyszczynski（Colorado大学）、指定討論者は熊谷智博（大妻女子大学）であった。

このほかに11件のワークショップ（1時間30分）が開かれた。ワークショップのテーマと企画者は以下のとおりであった。①自己制御研究の最前線—人はいかにして困難を乗り越えて目標達成するか（尾崎由佳：東海大学、樋口収：一橋大学）、②恋愛研究の新たな視点—現代社会の恋愛への現象ベースのアプローチ—（若尾良徳：浜松学院大学、天野陽一：首都大学）、③心理学における統計教育のあり方（吉田寿夫：関西学院大学、村井潤一郎：文教大学）、④社会的アイデンティティ・アプローチに未来はあるのか？—今後の集団研究の価値を問う—（尾関美喜：金沢大学、中島健一郎：長崎女子短期大学）、⑤社会心理学方法論の再検討パート6—さらに面白い社会心理学のアプローチと方法論を求めて—（山口裕幸：九州大学、唐沢かおり：東京大学）、⑥研究知見の還元はどうあるべきか？—“社会と社会心理学”の微妙な関係—（平井啓：大阪大学、三浦麻子：関西学院大

学)、⑦社会的意思決定の生物学的基盤(1)—社会性・精神疾患・発達障害—(高岸治人:北海道大学、高橋泰城:北海道大学)、⑧矯正施設と社会心理—受刑者の社会的受容をめぐる諸問題—(上瀬由美子:立正大学)、⑨社会行動と内分泌系(犬飼桂吾:北海道大学、品田瑞穂:北海道大学)、⑩「モノ」の意味を問い直す—なぜ人はモノを所有・消費するのか?—(秋山学:神戸学院大学、池内裕美:関西大学、前田洋光:神戸親和女子大学)、⑪解釈レベルと社会的判断プロセスとの関連—私たちはどのように「現実」や「理想」を扱っているのか—(原島雅之:千葉大学)。

4.3.7. 懇親会

懇親会は、大会第1日目の夕方から東広島キャンパスで最も収容人員の多い西2食堂を会場に開催された。予約参加者だけで320名に達したため、当日参加申し込みを全て断った。懇親会では、司会は木村大会委員が務め、主催者を代表して深田大会委員長が開会の挨拶を行い、引き続き、広島大学を代表して坂越正樹広島大学理事・副学長から歓迎の言葉が述べられ、最後に、学会を代表して安藤清志日本社会心理学会会長より挨拶があり、乾杯に移った。

5. 卒業論文、修士論文、博士論文のテーマから見た社会心理学研究史

5.1. 社会心理学研究室の卒業論文のテーマ

5.1.1. 全体的特徴と時代区分

社会心理学研究室で卒業論文を書いた卒業生は、昭和28[1953]年3月卒業の第1期生から平成24[2012]年3月卒業予定の第60期生までで、合計277名に達する。記念すべき卒業論文第1号は高野卓郎の「広告の心理学的研究：広告の記憶価値に関して」であった。

年代を、①昭和28[1953]年～昭和47[1972]年の20年間、②昭和48[1973]年～平成4[1992]年の20年間、③平成5[1993]年～平成24[2012]年の20年間の3時期に区分すると、卒業論文提出者数は、①第1期が73名、第2期が113名、第3期が91名となる。

学部の学生定員が15名(昭和24[1949]年)、20名(昭和30[1955]年)、25名(昭和41[1966]年)、30名(昭和54[1979]年)、36名(昭和62[1987]年、臨時増)、30名(平成9[1997]年)、25名(平成12[2000]年)と変化してきたこと、また、平成12[2000]年の部局統合改組後は、専任講師以上の教員一人当たりの卒業論文指導学生数を3人にするなどのルール変更と教員一人体制が5年間続いたことを考慮すると、社会心理学研究室の卒論生の人数の増減を正確に判断することはできない。大まかには、毎年平均4～5名の4年生が社会心理学のテーマで卒業論文に取り組んできたと言える。

卒業年次別に卒業論文のテーマを整理し、一覧表にしたのが補助資料1である。個人情報保護の観点から、著者名をセットにして公表することは避けた。

5.1.2. 第1期

卒業論文のテーマは、時代による特徴が窺われる。テーマの分類は、筆者のあいまいな主観的基準に基づいており、厳密なものではないことを予めお断りしておきたい。第1期の74件の卒業論文のテーマは、集団構造や集団凝集性など集団過程(16件)、同調行動(6件)、リーダーシップ(4

件)の集団研究が26件のほかに、モラールなどの産業組織研究が7件見られ、集団・組織研究のテーマが合計33件と最も多い。次に多いのは、態度変容(9件)と態度・意識・価値(4件)の態度研究が13件、対人認知(7件)、印象形成(4件)などの社会的認知研究が12件である。

このように、第1期は、マクロなレベルである集団・組織レベルの社会心理学に属するテーマが33件と最も多く、態度と社会的認知といったミクロな個人レベルの社会心理学に属するテーマが25件と次に多いところに特徴がある。

5.1.3. 第2期

第2期の113件の卒業論文の主要なテーマとしては、対人認知(8件)、印象形成(5件)、原因帰属(5件)などの社会的認知研究が19件、態度・意識・価値観(11件)、説得と態度変容(8件)の態度研究が19件、対人魅力(6件)、対人感情、対人態度といった対人心理研究が9件、非言語的行動(7件)や自己開示(5件)の対人コミュニケーション研究が12件、援助・支援行動(5件)などの対人行動研究が9件、対人関係研究が4件、集団極化(4件)、リーダーシップ(4件)などの集団研究が17件見られる。

この第2期では、集団研究が17件と少なくなり、代わって、対人レベルの社会心理学に属する研究テーマが34件(説得研究も含めれば42件)と多くなり、個人レベルの社会心理学に属する研究テーマ38件(説得研究を除けば30件)と肩を並べる。

5.1.4. 第3期

第3期の91件の卒業論文の主要なテーマは、印象形成(4件)などの社会的認知研究が7件、態度・価値観・ハピネスなどの広義の態度(8件)や説得と態度変容(15件)といった態度研究が23件、羞恥感情などの多様な社会的感情研究が10件、対人魅力(4件)や対人感情などの対人心理研究が6件、自己呈示(5件)などの言語方略研究が15件、そのほかの対人行動や対人関係の研究が4件、集団研究は3件である。

この第3期の研究テーマは、集団研究が3件に激減している点、個人レベルの社会心理学に属するテーマが40件(説得研究を除けば25件)と最も多く、対人レベルの社会心理学に属する研究テーマが25件(説得研究を含めれば40件)と次に多い点の特徴である。全体的には第2期に類似しているが、説得と態度変容に関する研究と社会的感情に関する研究の増加が第2期と異なる特徴である。

5.2. 社会心理学研究室の修士論文のテーマ

5.2.1. 全体的特徴と時代区分

社会心理学研究室で修士論文を書いた修了生は、昭和30[1955]年3月修了の第1期生から平成24[2012]年3月修了予定の第58期生までで、76名に及ぶ。社会心理学研究室の修士論文第1号は、西山啓の「集団活動に関する研究」であった。

年代を、①昭和30[1955]年～昭和49[1974]年の20年間、②昭和50[1975]年～平成6[1994]年の20年間、③平成7[1995]年～平成24[2012]年の18年間の3時期に区分すると、修士論文提出者数は、①第1期が21名、第2期が24名、第3期が31名であり、第1期と第2期には毎年平

均1名、第3期には毎年平均1～2名と、最近の18年間に増加している。

心理学分野の修士課程・博士課程前期の入学定員は、昭和28〔1953〕年の大学院設置時の10名から、平成12〔2000〕年の部局統合改組により18名へと増加したが、心理臨床学コースの設置や幼児心理学研究室の参入の要因などを考慮すれば、第2期から第3期にかけて社会心理学研究室で修士論文を書く大学院生が増加していると判断できる。

修了年次別に修士論文のテーマを整理し、一覧表にしたのが補助資料2である。修士論文に関しても、個人情報保護の観点から、著者名をセットにして公表することは避けた。

5.2.2. 第1期

修士論文のテーマは、時代によって特徴が見られる。第1期では、21件の修士論文のテーマは、集団過程、リーダーシップ、同調行動などの集団研究に9件、印象形成を含む対人認知研究に6件と、2つのテーマに集中している。集団研究への関心は、1930年代～1940年代のグループ・ダイナミクス全盛時代の国際的研究動向を反映していると思われるし、対人認知研究は明らかに小川教授の関心を反映していると思われ、この時代の特徴が窺える。

5.2.3. 第2期

第2期では、第1期ほどの特徴は見られず、24件の修士論文のテーマの中で、原因帰属研究の4件、自己呈示・印象管理研究の4件が目立つ程度である。集団レベルの研究は24件中4件と激減し、1970年代以降に特に顕著となった認知主義的アプローチの国際的研究動向を反映した、個人レベルおよび対人レベルの研究テーマへのシフトが見られる。

5.2.4. 第3期

第3期でも、31件の修士論文のテーマは、説得と態度変容および説得の基礎としての態度の規定因などの説得研究が8件、自己呈示、自己開示、承諾獲得方略、承諾抵抗方略など言語的コミュニケーションを使用する対人コミュニケーション研究が7件見られる。これは、深田教授の関心を反映した特徴であろう。

5.3. 社会心理学研究室の博士論文のテーマ

5.3.1. 全体的特徴と時代区分

社会心理学のテーマで博士論文を書いた心理学教室の修了生は37名に達する。しかし、初期の頃は、社会心理学研究室が博士論文の審査・授与に関与しない時代であり、他研究室に依存していた時代である。社会心理学研究室が博士学位を授与しなかった昭和28〔1953〕年～昭和55〔1980〕年を第1期（他研究室依存期）とする。次に、社会心理学研究室が論文博士の審査・授与を開始し、最後の論文博士を審査・授与した昭和56〔1981〕年～平成13〔2001〕年を第2期（論文博士期）とする。課程博士の審査・授与を開始した時期は、論文博士の審査・授与の時期と一時期重なるが、平成7〔1995〕年～平成24〔2012〕年を第3期（課程博士期）とする。

第1期（他研究室依存期）には5名、第2期（論文博士期）には13名、第3期（課程博士期）には19名が博士論文を提出した。全時期を通しての特徴としては、態度および態度変容に関する研究テーマが比較的多く見られ、第1期に3件、第2期に4件、第3期に6件、と合計13件見られる。

時期別、授与年次別に博士論文のテーマと目次構成を整理し、補助資料3に示した。博士論文の場合は公表が原則であるので、著者名も併せて示した。

5.3.2. 第1期：他研究室依存期

先に「3. 著書と博士論文指導から見た社会心理学研究史」の「3.1. 初期の実践的研究の時代」の「3.1.3. 博士論文指導前史」で紹介したように、社会心理学研究室で博士論文指導が行われる以前の時期には、社会心理学領域の研究に対して5件の論文博士が授与された。この5件の研究テーマのうち3件が態度研究である。これは、1960年代以前の社会心理学領域では、態度研究が中核的な位置を占めていたことと密接に関連している。

5.3.3. 第2期：論文博士期

社会心理学研究室では、昭和56〔1981〕年から平成13〔2001〕年にかけて13件の論文博士を指導してきた。13件の博士論文のテーマは多様であり、態度および態度変容の研究が4件とやや多くみられる。また、13件中の10件が、態度、態度変容、自己過程、記憶、印象形成、対人認知、社会的感情といった個人レベルの社会心理学に属するテーマである。

5.3.4. 第3期：課程博士期

さらに、社会心理学研究室では、平成7〔1995〕年から平成24〔2012〕年にかけて19件の課程博士を指導してきた。19件中の6件が説得を含む態度変容研究、4件が言語的影響方略研究、3件が非言語的コミュニケーション研究であり、これら13件は対人コミュニケーションに関連する研究テーマに集中している。

参考文献

大心会「覃思」編集委員会（編）（1958-2011）. 覃思（広島大学心理学教室同窓会誌），創刊号-55号。（注：1958年度には創刊号と第2号の2冊が発行されている）

橋本仁司（1987）. 「特定発表」にイノベーションの芽が一第27回大会に参加して— 日本社会心理学会会報，108号. 日本社会心理学会

広島大学二十五年史編集委員会（編）（1977）. 広島大学二十五年史 包括校史 広島大学

広島大学二十五年史編集委員会（編）（1977）. 広島大学二十五年史 部局史 広島大学

南 博（1968）. 第8回日本社会心理学会大会シンポジウム 社会心理学の研究手法 日本社会心理学会（編） 社会不安の心理学（年報社会心理学第9号），pp.271-275. 勁草書房

大泉 溥（編）（2003）. 日本心理学者事典 クレス出版 pp.336-338.

「心理学教室五十年史」編集委員会（編）（1979）. 心理学教室五十年史 広島大学教育学部心理学教室

「心理学教室創立六十年記念誌」編集委員会（編）（1988）. 心理学教室創立六十年記念誌 広島大学教育学部心理学教室

水心（1967）. 社会心理学会後記 大心会「覃思」編集委員会（編） 覃思（広島大学心理学教室同窓会誌），11号，17-18.

補助資料1 社会心理学研究室卒業論文題目一覧

元号 (西暦)	論文題目
昭和28年 (1953)	廣告の心理學的研究: 廣告の記憶価値に関して
昭和29年 (1954)	模倣の機制の研究: match dependent behavior に就て 集団構造の生産性に及ぼす影響について: 学級社会に於ける対人関係を基にしてみられる作業結果の一考察 某工場に於ける社會心理學的研究
昭和30年 (1955)	共同作業集団に於ける集団組織の生成と崩壊過程の一研究 人間関係についての考察: 人間関係はいかにすればうまく運営できるか 社會態度の測定について 某工場の諸作業とその心理学的考察
昭和31年 (1956)	学級の個性についての研究 對人関係知覺に関する研究
昭和32年 (1957)	社会的態度に関する一考察: 尺度構成と尺度適用の結果より見たる高校生の実態 ソシオメトリーに関する一考察: 信頼性を中心として 指導形式についての心理学的研究
昭和34年 (1959)	流行伝播過程に関する実験的研究: group standard 及び satiation を中心として 社会的場面の持つ Stress の Performance に及ぼす影響: 性格特性(不安度)に基づく差異について
昭和35年 (1960)	歴史上の一集団に関する心理学的考察 知覺の判断の修正と歪曲に於ける集団過程の実験的研究 学級集団に於ける對人知覺の研究 ラジオ聴取の動機に関する一研究 産業モラル諸要因間の分析的研究
昭和36年 (1961)	ソシ・エムパシイに関する一研究 家族関係が子供の心性に及ぼす影響 集團知能検査における速度の問題: 都会と山村の比較を中心に 従業員態度の研究: 従業員態度と職務満足の相関的研究
昭和37年 (1962)	リーダーシップに関する一実験的研究 対人知覺に関する実験的研究: 選択行動と対人感情 モラルと生産性: 監督者行為を中心として

昭和38年 (1963)	産業モラルと関心度に関する因子分析的研究 対人知覚の側面に関する実験的研究 同調行動の実験的研究
昭和39年 (1964)	討議集団における相互作用の研究 対人知覚の一研究: Assumed Similarity との関係を中心に 効果的リーダーシップに関する特性論的研究: 特にリーダーシップのASOを中心として 工場に於ける従業員態度の研究 価値尺度の一研究: 生徒・児童の先生観について
昭和40年 (1965)	勤労青年の生活意識に関する一研究 集団凝集性と生産性に関する実験的研究: 特に課題遂行上での成員間の相互依存性を要因として 対人的印象形成過程の研究: とくに Primacy effect を中心として Stick Figure による社会的役割知覚の研究
昭和41年 (1966)	同調行動に関する研究 自己-他者受容過程に関する研究 同調行動に関する一実験的研究 集団構成が生産に及ぼす影響: 成員の等質性と生産性 対人認知における社会的要求性 コミュニケーション構造に関する一考察
昭和42年 (1967)	態度変容に関する一実験的研究 集団の多段階構造について 友情形成の決定因に関する一研究 協力的行動の発達に関する実験的研究 リーダーシップに関する一実験的研究: 対人関係からのアプローチ 集団の凝集性と課題のもつ価値が同調行動に及ぼす効果
昭和43年 (1968)	印象形成過程の研究: 特に Voice の要因について 集団凝集性と課題の性質の同調行動に及ぼす効果 同調行動における権威者と多数者の影響 印象形成過程の研究: Tuning の効果について
昭和44年 (1969)	あいまい性: 態度としてのあいまい性指標の検討 印象形成過程の研究: 認知特性の重要性について 課外活動集団におけるモラルの研究 意見変容に関する一実験的研究 意見変容に影響を及ぼす要因についての研究

昭和45年 (1970)	<p>集団の凝集性と生産性に関する実験: 課題の重要性を操作した場合</p> <p>説得的コミュニケーションに対する抵抗の形成</p> <p>職業の威信に関する研究</p> <p>態度変容過程と不安</p> <p>同調行動のパーソナリティ要因に関する研究</p>
昭和46年 (1971)	<p>印象形成過程の研究</p> <p>集団の凝集性と課題の重要性の同調行動に及ぼす効果について</p> <p>説得的コミュニケーションと態度変容</p> <p>対人認知構造の研究</p> <p>認知的不協和理論における不協和の低減</p> <p>集団の同調性に関する一研究</p>
昭和47年 (1972)	<p>態度変容に関する一研究</p> <p>達成動機に関する一研究</p>
昭和48年 (1973)	<p>印象形成過程における認知的動機的要因に関する研究</p> <p>職業による社会意識のずれ</p> <p>社会測定的地位に及ぼす発言行動の効果</p> <p>日本人の対人関係観についての一研究</p> <p>フラストレーターの地位と攻撃性解消の関係</p> <p>老年期に関する心理学的社会的考察</p>
昭和49年 (1974)	<p>態度変容に関する実験的研究</p> <p>過疎地域における老人老後問題の社会心理学的研究: 比婆郡比和町のケース</p> <p>対人魅力における類似性の効果の検討</p> <p>印象形成に関する一実験的研究: 異質情報を用いた場合</p>
昭和50年 (1975)	<p>青年期の職業意識の研究: 大学生の職業観と就職決定条件について</p> <p>他者のパーソナリティ認知に関する一研究</p> <p>働く母親と子どもの関係</p> <p>学習事態に於ける Ss の不安要因と見物効果に関する一考察</p>
昭和51年 (1976)	<p>パーソナル・スペースに関する一研究</p> <p>対人コミュニケーションにおける paralanguage の影響</p> <p>教師認知に関する一研究: 生徒の性格との関連について</p> <p>対人認知に関する一研究</p> <p>共同性の事例的研究: 奈良心境部落の場合</p> <p>社会調査における反応の同調行動に関する実験的研究</p> <p>2人・非ゼロ和ゲームにおける選択動機について</p>

<p>昭和52年 (1977)</p>	<p>青少年の宗教意識と家庭環境との関係 対人認知の一手掛かりとしての Gaze の研究 精神薄弱児に対する児童の態度: 児童の認知した母親の精神薄弱児に対する態度との関係 大学生の意欲減退に関する一考察: 大学生における意欲減退傾向は大学あるいは学科の志望入学順位といかなる関係にあるか 服装が印象形成に及ぼす効果 リスク・シフト現象に関する一研究 物理的環境が人間に及ぼす影響</p>
<p>昭和53年 (1978)</p>	<p>対人魅力を規定する自己評価効果についての研究 大学生の留年要因に関する事例的研究 非言語行動の対人認知への影響について 「他の傍観者」が援助行動に与える影響</p>
<p>昭和54年 (1979)</p>	<p>小集団における意見表出行動の規定因に関する実験的研究 説得による意見変化のメカニズムに関する研究 社会的支援行動に関する実験的研究 性役割に関する社会心理学的研究 社会的支援行動に関する実験的研究 対人場面における笑いの研究 外国人に対する対人認知の構造およびその規定因に関する研究</p>
<p>昭和55年 (1980)</p>	<p>高校生の進学意識構造に関する研究 合唱サークルにおけるリーダーシップに関する研究 教師期待と児童の成績に対する原因帰属に関する研究 競争場面での運動パフォーマンスの規定因に関する心理学的研究 青年期におけるきょうだい関係の研究 女子青年の性役割観に関する研究</p>
<p>昭和56年 (1981)</p>	<p>対人関係における自己表出の返報性の研究 説得事態における distraction 効果に関する研究 達成動機づけに及ぼす援助の効果に関する研究 援助行動に関する研究: 被援助者の依存の原因の所在と依存度が援助行動に及ぼす効果 集団問題解決に及ぼす集団構成の効果</p>

<p>昭和57年 (1982)</p>	<p>感情伝達における非言語的の手掛かりの優位性に関する研究 社会的成功への怖れに関する研究: 青年期女子を中心として 説得への抵抗とその緩和に関する研究 印象形成における手がかりの優位性に関する研究 他者の存在による不安低減の効果に関する研究 集団分極化現象に関する研究: 社会的比較説の観点から</p>
<p>昭和58年 (1983)</p>	<p>期待が社会的相互作用に及ぼす影響 賞賛の方法が暗黙の強化に及ぼす影響に関する研究 自己開示の規定因に関する研究 社会的空間への侵入に関する実験的研究 課題の性質および集団構成が女性の課題遂行に及ぼす効果 児童の学業試験に関する原因帰属と学習意欲について 緊急性および脱出時間の呈示様式の違いが脱出行動に及ぼす効果に関する実験的研究 自己開示のタイミングが対人魅力に及ぼす効果</p>
<p>昭和59年 (1984)</p>	<p>共感が援助の生起に及ぼす影響 説得への抵抗に及ぼす心理的反発の効果 自己客体視が原因帰属に及ぼす影響に関する研究 虚偽に係わる非言語的行動の実験的研究 顔の魅力が顔の記憶に及ぼす影響</p>
<p>昭和60年 (1985)</p>	<p>多数者—少数者間の社会的影響過程 不公正な場面における比較他者に対する態度の研究 匿名性と自己意識が攻撃に及ぼす効果に関する研究 原因帰属の表明における性差に関する研究 集団討議における座席位置と相互作用に関する研究 対人認知における刺激反復呈示効果の般化に関する研究 対人魅力に及ぼす興奮転移効果に関する研究 社会的相互作用における期待の自己成就予言としての機能 勢力保持者の社会的影響行動を規定するパーソナリティ特性に関する研究</p>

昭和61年 (1986)	<p>虚偽に対する認知に関する研究</p> <p>教師の児童に対する認知様式と指導性に関する研究</p> <p>ステレオタイプの形成過程に関する研究：“誤った関連付け”における媒介変数としての注意の検討</p> <p>集団作業に対する貢献度判断と集団モラルに関する研究</p> <p>スポーツ集団における効果的なリーダーシップに関する研究</p> <p>期待のバラ言語への表出に関する研究</p> <p>社会的怠惰効果の規定因に関する研究：集団状況と課題特性が社会的怠惰効果に及ぼす影響</p>
昭和62年 (1987)	<p>幼児の愛他行動に関する研究：モデルの呈示の違いが及ぼす影響について</p> <p>自己開示の内容が開示者に対する魅力に及ぼす影響に関する研究：被開示者との関係による影響のちがいについての検討</p> <p>消費者購買態度に関する研究：商品購入における合理性と情緒性の検討</p> <p>女子青年の職業意識に関する研究</p> <p>職業的発達の指標としての職業興味構造に関する研究</p>
昭和63年 (1988)	<p>会話の評価における会話不安者の特徴</p> <p>社会空間の形状に関する研究</p> <p>青年の対人関係における不適応感と両親の養育態度</p> <p>性格の類似性と望ましが対人魅力に及ぼす効果</p>
平成元年 (1989)	<p>自己開示におけるバラ言語が印象形成に及ぼす影響</p> <p>集団成極化現象に関する研究</p> <p>ロマンチックジェラシーの要因に関する実験的検証</p> <p>自由の制限の合法性と正当性が心理的リアクタンスに及ぼす効果</p> <p>手段－目的連鎖理論による広告効果の検討</p>
平成2年 (1990)	<p>客体的自覚状態が責任帰属に及ぼす影響</p> <p>孤独感と自己開示の関係に関する研究</p> <p>多数者の意見に及ぼす少数者の影響に関する研究</p> <p>対人感情に関する研究：嫉妬感情の研究</p> <p>女子青年の進路選択に関する研究</p>
平成3年 (1991)	<p>大学生における性役割観および性役割期待の認知</p> <p>コミュニケーションの検閲がリアクタンスに及ぼす効果</p> <p>不明</p> <p>老人好意性バイアスに関する研究：バイアス生起因としての同様の検討</p> <p>集団成極化現象に関する研究</p> <p>恥の感情に訴える説得の効果</p>

平成4年 (1992)	<p>他者の成功・失敗の情報が課題遂行に及ぼす効果</p> <p>自己開示の動機に関する研究</p> <p>リーダー行動について: フォロアーの認知に関する研究</p>
平成5年 (1993)	<p>死に対する態度に関する研究</p> <p>親和欲求と孤立の孤独感に及ぼす影響について</p> <p>大学生におけるソーシャル・サポートとストレスとの関係</p> <p>児童期から青年期までのハッピーネスの変遷について</p> <p>大学生の満足感に対する社会的比較の効果</p>
平成6年 (1994)	<p>説得におけるディストラクションの効果について</p> <p>社会的苦境場面における言語方略の選択に関する研究</p> <p>自己の行動に対する原因帰属の表明が対人魅力に及ぼす影響</p> <p>説得に及ぼす事後警告の効果について: 思考の役割の観点からの検証</p> <p>役割葛藤経験における情報源の影響</p>
平成7年 (1995)	<p>対人場面における言語的圧力に対する心理的リアクタンスの研究: 初期態度が子どもの心理的リアクタンスに及ぼす影響</p> <p>性役割概念に関する研究: 性役割観・性役割行動・性役割受容性の関係について</p> <p>大学生におけるソーシャル・サポートの研究: 必要とするサポートと実行されたサポートのギャップ</p> <p>社会的苦境場面での謝罪に及ぼす加害者の責任と被害者の被害の影響</p> <p>対人場面での言語的圧力に対する心理的リアクタンスの研究: 脅威者の勢力が子どものリアクタンスに及ぼす効果</p> <p>対人場面における言語的圧力に対する心理的リアクタンスの研究: 制限の正当性が子供のリアクタンスに及ぼす効果</p> <p>状況のフォーマリティとセルフモニタリングの取り入り行動との関連性</p>
平成8年 (1996)	<p>対人魅力に及ぼす自己開示の効果</p> <p>食品添加物の安全性に対する不安感の研究: 不安感を生じさせる要因について</p> <p>態度の類似性と対人魅力との関係: 対象人物が異性の場合について</p> <p>食品添加物の安全性に対する不安感の研究: 不安の性差について</p> <p>態度の類似性と対人魅力との関係: 対象人物が同性の場合について</p> <p>青年の異性関係スキルに関する研究</p>

平成9年 (1997)	<p>大学生のアパシー傾向とソーシャルサポートの関係</p> <p>認知者のユニークネス欲求と他者に対する印象の関係</p> <p>核家族・拡大家族という家族の形態が持つ特徴の検討: 家族の健康性という観点から</p> <p>ライフスタイル別にみた大学生の政治的態度</p> <p>仕事に関する価値観の研究</p> <p>対話者の会話行為が会話方略ならびに対人認知に及ぼす効果: 性別の要因を中心にして</p> <p>服装のスタイルが対人印象に及ぼす影響: 女性の服装のボディ・コンシャス度の効果について</p> <p>社会的苦境における加害者と被害者の謝罪選好</p>
平成10年 (1998)	<p>好意をもつ他者からの支配的行動に対して感じる情緒の性差</p> <p>青年期における孤独感と自己開示の関連: 自己開示量と自己開示欲求のズレを考慮して</p> <p>『環境講座』への参加による態度と行動の変容</p> <p>大学運動クラブにおける組織要因とメンバーの帰属意識の関連性</p> <p>規範の特性が「黒い羊効果 (black-sheep effect)」に及ぼす影響</p>
平成11年 (1999)	<p>レイプに対する態度の規定因について</p> <p>主張的セルフ・ハンディキャッピングの送り手に対する受け手の印象</p> <p>学習場面における無気力の規定因に関する研究</p> <p>理想自己達成の動機付けの規定因に関する研究: 現実自己と理想自己の差異に注目して</p> <p>アトピー性皮膚炎患者の心理的ストレスに関する研究</p> <p>社会的交換モデルにおける3モデルの適合度の比較: 大学生の友人関係の場合</p> <p>レイプ神話とその規定要因</p> <p>大学生の孤独感と公的自己意識</p>
平成12年 (2000)	<p>自己カテゴリー化理論による集団極化現象の検証</p> <p>ギャンブル・ゲームの類型化に関する研究</p> <p>表情および文脈情報が感情判断に及ぼす効果</p>
平成13年 (2001)	<p>社会的ジレンマにおける戦略選択の変動過程</p> <p>過剰なソーシャル・サポートの供与がストレス反応に及ぼす効果</p> <p>違反抑止メッセージによる警告効果に関する研究</p>
平成14年 (2002)	<p>恋愛における告白の言葉が関係進展に及ぼす効果</p> <p>検閲効果に及ぼす自由の回復とリアクタンス傾向の影響</p>
平成15年 (2003)	<p>対人葛藤解決方略の選択に及ぼす対人的文脈の影響</p> <p>帰国子女の海外適応と帰国後の適応に関する研究</p> <p>大学生の進路選択行動と自己効力および職業的アイデンティティの関係</p> <p>異性に呈示する自己像と異性が抱く理想像のずれ: 恋愛関係の形成を目的とした自己アピール行動に注目して</p>

平成16年 (2004)	ウェブ式調査と紙筆式調査における回答の比較 集団内・集団間リーダーシップ機能の規定因 ステレオタイプの印象形成に及ぼす錯誤情報のモダリティの効果
平成17年 (2005)	説得に及ぼすユーモア効果の検討 自己開示に及ぼす親密さとコミュニケーション形態の影響 順態度的脅威が様々な態度位置の受容に及ぼす効果
平成18年 (2006)	リアクタンス特性尺度の検討
平成19年 (2007)	恋愛における告白の成功・失敗の規定因 環境配慮行動の実行と継続の規定因
平成20年 (2008)	ナルシスティックリアクタンス理論の有効性 欺瞞説得に及ぼす事前警告の効果 恋愛相手の束縛に対する反発はなぜ生じるのか？ 対人印象に及ぼす自己卑下呈示の効果の規定因 スピーチ状況でのあがりに対する対処法とその効果
平成21年 (2009)	屈辱の感情構造 文書による虚偽説得に及ぼす事前警告の効果 被告人の身体的魅力が裁判員の判断に及ぼす影響 いじめ場面における傍観者の共感が自身のいじめ関連行動に及ぼす影響 非典型的な恥発生状況における恥の生起メカニズムの解明: 成功回避動機を導入して 恥の非典型的発生状況における生起メカニズムの解明: 自意識を導入して
平成22年 (2010)	乳がん検診受診に及ぼす羞恥感情およびその発生因の影響 通知文書における架空請求詐欺に及ぼす事前警告の効果 尊敬の感情構造 女性の就労に対する大学生の態度変容 恥の喚起が説得効果に及ぼす影響 要求表現の使い分けに及ぼす聞き手との関係性および要求量の影響
平成23年 (2011)	対人印象に及ぼすメガネの影響 誤解に基づく非難への対処 羞恥感情が泌尿器科受診に及ぼす影響
平成24年 (2012)	不登校経験者における自然体験活動の意味づけ 葛藤回避としての承諾抵抗方略の使用 性感染症に関する受診行動意思の規定因 返礼行動意思の生起過程 ユーモア表出傾向と感知傾向が生活満足感に及ぼす影響

補助資料2 社会心理学研究室修士論文題目一覧

元号 (西暦)	論文題目
昭和30年 (1955)	集団活動に関する研究
昭和32年 (1957)	集団過程の研究: 集団共同作業の生成と崩壊について
昭和37年 (1962)	農村社会におけるオピニオン・リーダーに関する研究: 特に社会構造へのアプローチとして
昭和38年 (1963)	同調行動に関する実験的研究 集団機能に関する実験的研究: 特に集団の構造的特性との関係を中心として 課題解決集団におけるコミュニケーション構造の効果
昭和39年 (1964)	期待般化に及ぼす Commitment 事態の影響 対人知覚における Congruency 現象の規定要因に関する実験的研究 決定事項の伝達が実行度に及ぼす効果の要因についての研究: 6人集団についての研究
昭和40年 (1965)	選択の可視性と対人認知構造の関係
昭和41年 (1966)	対人認知構造の研究: 選択性と直感性について 集団討議に及ぼす座席の効果
昭和42年 (1967)	印象形成過程の研究 対人認知正確度の一般性に関する研究 価値意識の地域差と世代差に関する研究
昭和43年 (1968)	リーダーシップモデルの比較検討: コンティンジェンシーモデルとPM論
昭和45年 (1970)	態度変容の実験的研究: 容認の範囲にもとづく分析
昭和47年 (1972)	印象形成過程の研究 対人魅力の研究: パーソナリティの類似性と相補性に関して
昭和48年 (1973)	恐怖コミュニケーションの説得効果に関する研究
昭和49年 (1974)	Self-Esteem に関する社会心理学的研究
昭和50年 (1975)	対人相互作用場面における視線行動の実験的研究
昭和51年 (1976)	対人的期待効果の研究: 教授—学習過程における教師期待の nonverbal mediators の検討
昭和52年 (1977)	Density の社会的相互作用に及ぼす効果に関する実験的研究

昭和53年 (1978)	対人距離に関する発達の研究 社会的促進の規定因に関する実験的研究 愛他的行動におけるモデル観察の効果: negative modeling 現象は起こりうるか
昭和54年 (1979)	態度変容に及ぼす予告効果の実験的研究 成功・失敗の原因帰属に及ぼす public esteem の効果
昭和55年 (1980)	報酬分配に関する衡平理論の実験的研究
昭和56年 (1981)	対人相互作用場面における印象管理に関する研究 対人相互作用場面における自己呈示の発達に関する研究
昭和57年 (1982)	印象管理に関する実証的研究: 三者関係における他者評価を中心にして
昭和59年 (1984)	学習意欲に及ぼす原因帰属の効果 遂行結果の原因帰属の表明に関する研究
昭和60年 (1985)	教師の指導性が学級の雰囲気にも及ぼす影響
昭和62年 (1987)	対人認知におけるセルフ・イメージ・バイアスに関する研究
昭和63年 (1988)	帰属カテゴリーのネットワーク構造に関する研究 対人的期待の表出に関する研究 少年犯罪・非行に関する原因理論の実証的研究: 社会的コントロール理論の検証
平成元年 (1989)	対人交渉過程に関する社会心理学的研究
平成3年 (1991)	自己呈示方略に関する社会心理学的研究: 他者による情報の確認の効果
平成4年 (1992)	在日外国人留学生に対するソーシャル・サポートの研究
平成5年 (1993)	態度-行動の一貫性に関するミスマッチ仮説の検討 他者からの評価に対する反応の規定因
平成7年 (1995)	社会的同一性が内集団成員認知に及ぼす影響 脅威アピールによるエイズ予防行動意志の促進: 修正防護動機理論の検討 承諾獲得方略選択に及ぼす状況要因の影響
平成8年 (1996)	青年のハピネスに関する韓日比較研究
平成9年 (1997)	説得に及ぼすユーモア情報の効果とその生起機制
平成11年 (1999)	恥の情緒構造に関する研究

平成12年 (2000)	承諾獲得方策選択の規定因に関する研究 環境問題の認知に関する研究 「いじめ」判断に及ぼす状況要因の影響
平成13年 (2001)	対人印象の形成に及ぼす方言の役割に関する研究 コンピュータを介したコミュニケーションにおける自己開示に関する研究
平成14年 (2002)	少数派の柔軟性が多数派の態度変容に及ぼす効果
平成15年 (2003)	環境配慮的行動意図の規定因に関する研究: 中国人大学生を対象として 企業就業者の職業的アイデンティティに関する研究
平成16年 (2004)	HIV感染者・AIDS患者に対する態度に及ぼすエイズ教育の影響 台湾における夫婦の結婚満足度に及ぼす親密度と葛藤解決方略の影響
平成17年 (2005)	主観的ゆとり判断の規定因に関する研究
平成18年 (2006)	携帯電話・携帯メールコミュニケーションに及ぼす性と性役割の影響
平成19年 (2007)	CMCにおける自己開示の生起過程に関する研究 ナルシスティックリアクタンス理論の検討
平成20年 (2008)	自己呈示に対する受け手の反応が呈示者に及ぼす影響 自由回復行動意思に及ぼす脅威の大きさと自由の重要性の影響過程: リアクタンス動機と追従動機を導入して
平成21年 (2009)	承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因 福祉実習生の実習におけるリアリティショックと就職意志との関連 感謝の構造: 下位感情と生起状況の関連
平成22年 (2010)	虚偽説得に及ぼす事前警告の効果: 単一タイプと結合タイプの事前警告の検討 大学生におけるキレ衝動抑制方略の効果 承諾獲得方略の使用可能性: 承諾獲得方策の繰り返し使用の観点から
平成23年 (2011)	インターネット社会関係資本の規定因と効果 屈辱の生起メカニズム
平成24年 (2012)	なぜ人は間接的に要求するのか

補助資料3 社会心理学研究室博士論文題目・目次構成一覧

授与年／氏名	論文題目と目次構成
【第1期】	【他研究室依存期】
昭和36年 [1961] 中邑 幾太	社会的態度の両極性に関する研究 社会的態度の両極性（主論文） I 態度の概念 II 態度の両極性とは何か III 社会的態度の実験的研究 IV 両極性のメカニズム 実験場面における態度の両極性—両極性の概念の展開—（副論文） I 態度心理学の統一的な原理の1つとしての態度の両極性 II 実験的場面における態度の両極 —精神物理学の極限法および全系列法の場面に関する実験的研究—
昭和38年 [1963] 正戸 茂	モラルの産業心理学的研究 第1章 モラルの本質 第2章 モラルの測定 第3章 モラル測定における質問紙法と面接法 第4章 モラルと Performance 第5章 産業場面におけるモラルとその他の集団特性についての総合的研究 第6章 集団研究における Action Research 第7章 モラル・クエスチョネヤーと関心度クエスチョネヤー
昭和43年 [1968] 岸田 元美	教師認知・態度に関する測定論的研究 第1章 教師認知・態度研究の問題点 第2章 教師認知・態度の因子構造 第3章 教師認知・態度と適応の要因 第4章 教師認知・態度の変動と発達 第5章 教師認知の内容 第6章 教師認知・態度と地域社会
昭和45年 [1970] 小川 一夫	対人認知に関する研究 第1章 人間関係の対人認知的アプローチ 第2章 対人認知の機制の問題 第3章 対人認知の正確さの問題 第4章 対人認知の構造の問題 第5章 対人認知によるリーダーシップの検討
昭和45年 [1970] 松山 安雄	態度構造の分析的研究 第I章 社会的態度構造と態度 第II章 社会的態度構造の類型 第III章 態度内構造の分析 第IV章 総括

【第2期】	【論文博士期】
昭和 56 年 [1981] 北野 栄正	記憶に及ぼす社会的要因の影響に関する実験的研究 第1章 社会的要因と記憶の研究 第2章 社会的要因に規定される態度と研究の問題点 第3章 一般社会的態度の記憶への影響 第4章 対人関係の記憶への影響 第5章 集団成員間の相互依存度の記憶への影響 第6章 集団成員の相互作用の記憶への影響 第7章 社会的要因の記憶に及ぼす実験結果の検討
昭和 56 年 [1981] 高橋 超	印象形成における情報統合機制に関する実験的研究 一情報量効果、文脈効果、個人差要因を中心として一 第1章 序論 第2章 対人情報の統合過程 第3章 情報統合過程における文脈効果 第4章 印象形成過程に及ぼす個人差要因の影響 第5章 総括
昭和 59 年 [1984] 浜名 外喜男	パーソナリティ認知過程における自己一致性に関する研究 第1章 序論 第2章 対人関係における自己一致性の機能 第3章 自己一致性の生起機制 第4章 自己一致性の生起過程における個人差要因 第5章 総括
昭和 61 年 [1986] 深田 博己	恐怖喚起コミュニケーションの説得効果に関する研究 第1章 序論 第2章 説得に及ぼす予告の効果 第3章 説得に及ぼす勧告の効果 第4章 説得の持続効果 第5章 結論
昭和 62 年 [1987] 田中 宏二	職業選択における親の職業的影響 第1章 序論 第2章 職業継承性の実態 第3章 職業継承性の心理的機制 第4章 職業継承性とホランド理論 第5章 結論
昭和 62 年 [1987] 西山 啓	道路交通の安全に関する心理学的研究 第1章 「危険」「安全」に関する意識・態度の年代別考察 第2章 運転行動場面における「安全」の諸相 第3章 事故要因に関する研究 第4章 人の「移動」と、道路交通の安全確保に関する方略 第5章 概括と今後の課題

昭和 62 年 [1987] 吉森 護	保守主義に関する社会心理学的研究 第 1 部 保守主義に関する理論的考察 第 1 章～第 5 章 第 2 部 保守主義に関する実証的研究 第 6 章～第 15 章、終章
平成 5 年 [1993] 藤原 武弘	態度変容理論における精査可能性モデルの検証 第 1 部 態度変容理論における精査可能性モデルの位置 第 2 部 態度変容における中心的ルートに関する研究 第 3 部 態度変容における周辺のルートに関する研究 第 4 部 態度変容における中心的ルートと周辺のルートの統合的研究
平成 5 年 [1993] 上野 徳美	説得への抵抗に関する実験的研究 第 1 章 序論 第 2 章 説得への抵抗に及ぼすメッセージ要因の効果 第 3 章 説得への抵抗に及ぼす送り手および受け手の特性の効果 第 4 章 説得への抵抗に及ぼす状況要因の効果 第 5 章 説得への抵抗の低減 第 6 章 まとめと展望
平成 7 年 [1995] 相川 充	対人状況での被援助に伴う心理的負債の規定因に関する研究 第 1 章 本研究の理論的背景と目的 第 2 章 規定因としての被援助利益と援助コスト 第 3 章 心理的負債の規定因の探索 第 4 章 全体的討論と今後の課題
平成 11 年 [1999] 越 良子	自己高揚過程における能力の自己査定に関する研究 第 1 章 研究の問題と目的 第 2 章 自己高揚期待が自己査定行動に及ぼす実証的研究 (研究 1～研究 4) 第 3 章 総合考察
平成 13 年 [2001] 松本 卓三	職業的社会化に関する心理学的研究 —理系大学生男子の職業選択過程の検討— 第 1 章 本研究の問題と目的 第 2 章 理系大学生男子の職業選択過程に関する実証的研究 (研究 1～研究 4) 第 3 章 全体的討論と今後の課題
平成 13 年 [2001] 磯崎 三喜年	児童・生徒の自己評価維持機制に関する研究 第 1 章 本研究の問題と目的 第 2 章 友人選択と学業成績にみられる自己評価維持機制 第 3 章 児童・生徒の自己評価維持機制の力動性 第 4 章 自己評価維持機制の発達の变化 第 5 章 児童・生徒の自己評価維持機制と学級適応 第 6 章 総合考察とまとめ

【第3期】	【課程博士期】
平成7年 [1995] 周 玉慧	在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの研究 第1章 序論 第2章 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの特徴 (研究1～研究4) 第3章 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの効果 (研究6～研究11) 第4章 総括
平成10年 [1998] 木村 堅一	脅威アピールの説得効果に関する研究 第1章 脅威アピール研究の展望と本研究の目的 第2章 脅威アピールの説得効果の規定因に関する実証的研究 (研究1～研究3) 第3章 総合的考察と将来の課題
平成12年 [2000] 牧野 幸志	説得に及ぼすユーモアの効果とその生起メカニズム 第1章 説得に及ぼすユーモアの効果に関する研究の展望と本研究の目的 第2章 説得に及ぼすユーモアの効果に関する実証的研究 (研究1～研究4) 第3章 総合考察と将来の課題
平成14年 [2002] 樋口 匡貴	恥の発生—対処過程に関する社会心理学的研究 第1章 恥の発生—対処過程に関する社会心理学的研究の展望と本研究の目的 第2章 恥の発生—対処過程に関する実証的研究 (研究1～研究3) 第3章 総合考察と将来の課題
平成15年 [2003] 青野 篤子	対人距離の性差に関する研究 —従属仮説の観点から— 第1章 対人距離の性差に関する研究の展望と本研究の目的 第2章 対人距離の性差に関する発達的研究(研究1) 第3章 対人距離の性差に関する従属仮説の検証(研究2～研究3) 第4章 総合考察と将来の課題
平成15年 [2003] 戸塚 唯氏	環境問題への対処に及ぼす脅威アピール説得の効果とその生起機制 第1章 環境問題に関する脅威アピール説得と本研究の目的 第2章 環境問題に関する脅威アピール説得についての実証的研究 (研究1～研究3) 第3章 総合考察と今後の課題
平成16年 [2004] 原田 耕太郎	報酬分配場面における公正認知に関する研究 第1章 本研究の問題の所在と目的 第2章 分配者自身による報酬分配の公正認知に関する実証的研究 (研究1～研究3) 第3章 総合考察

<p>平成 17 年 [2005] 飯塚 雄一</p>	<p>二者間における視線行動の表出に及ぼす対人感情の影響 —視線の対人感情包括的「接近－回避モデル」の検討— 第 1 章 視線行動に関する研究の展望と本研究の目的 第 2 章 二者会話場面における対人感情と視線行動に関する実験的研究（実験 1～実験 5） 第 3 章 総合考察及び今後の課題</p>
<p>平成 17 年 [2005] 湯 永隆</p>	<p>在日中国系留学生のサポート獲得方略に関する研究 第 1 章 在日中国系留学生のサポート獲得方略の問題と本研究の目的 第 2 章 在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用の規定因に関する実証的研究（研究 1～研究 3） 第 3 章 総合考察と今後の課題</p>
<p>平成 18 年 [2006] 児玉 真樹子</p>	<p>企業就業者を対象とした職業的アイデンティティに関する研究 第 1 章 企業就業者の職業的アイデンティティの重要性と本研究の目的 第 2 章 本研究の方法 第 3 章 職業的アイデンティティの構造と危機に関する研究（研究 1） 第 4 章 職業的アイデンティティおよび職業性ストレスに及ぼすメンタリングの影響（研究 2） 第 5 章 総合考察と今後の課題</p>
<p>平成 19 年 [2007] 福原 省三</p>	<p>視線の親和機能と攻撃機能に関する研究 第 1 章 本研究の背景と目的 第 2 章 視線の機能に関する実証的研究（第 1 実験～第 3 実験） 第 3 章 総合考察</p>
<p>平成 19 年 [2007] 于 麗玲</p>	<p>中国人の環境配慮行動意図の規定因に関する研究 第 1 章 本研究の背景および目的 第 2 章 環境配慮行動意図の規定因に関する実証的研究（研究 1～研究 2） 第 3 章 総合考察</p>
<p>平成 20 年 [2008] 有倉 巳幸</p>	<p>上司に対する部下の取り入り行動の生起過程 第 1 章 取り入り研究の動向と本研究の目的 第 2 章 上司に対する部下の取り入り行動の規定因に関する実証的研究（研究 1） 第 3 章 上司に対する部下の取り入り行動の生起過程に関する実証的研究（研究 2） 第 4 章 総合考察</p>

<p>平成 20 年 [2008] 高本 雪子</p>	<p>HIV 感染者・AIDS 患者との共生および HIV 対処に及ぼす AIDS 情報の影響過程</p> <p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 HIV 感染者・AIDS 患者への態度と HIV 対処行動意思に及ぼす AIDS 情報の影響 (研究 1)</p> <p>第 3 章 HIV 感染者・AIDS 患者との共生行動意思に及ぼす AIDS 情報の影響過程—共生行動生起過程モデルの開発— (研究 2)</p> <p>第 4 章 HIV 対処行動意思に及ぼす AIDS 情報の影響過程 (研究 3)</p> <p>第 5 章 総合考察と今後の課題</p>
<p>平成 22 年 [2010] 塚脇 涼太</p>	<p>ユーモアの表出過程に関する社会心理学的研究</p> <p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 ユーモアの表出過程に関する実証的研究 (研究 1~研究 3)</p> <p>第 3 章 総合考察</p>
<p>平成 24 年 [2012] 小島 奈々恵</p>	<p>母国とホスト国に対する日本人海外滞在経験者の適応と態度</p> <p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 適応の変化および適応に影響する要因に関する研究 (研究 1)</p> <p>第 3 章 態度の変化および態度に影響する要因に関する研究 (研究 2)</p> <p>第 4 章 総合考察</p>
<p>平成 24 年 [2012] 坪田 雄二</p>	<p>妬みの生起に関する社会心理学的研究</p> <p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 妬みの生起要因としての原因帰属に関する研究 (研究 1)</p> <p>第 3 章 妬みの生起要因としての自尊感情に関する研究 (研究 2)</p> <p>第 4 章 総合考察</p>
<p>平成 24 年 [2012] 井邑 智哉</p>	<p>承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する研究</p> <p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する実証的研究 (研究 1~研究 4)</p> <p>第 3 章 総合考察</p>
<p>平成 24 年 [2012] 蔵永 瞳</p>	<p>感謝に関する社会心理学的研究</p> <p>—生起から効果に至るまで—</p> <p>第 1 章 感謝に関する社会心理学的研究の概要</p> <p>第 2 章 感謝に関する実証的研究 (研究 1~研究 3)</p> <p>第 3 章 総合考察</p>